

第192期

# 有価証券報告書

自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日

**新日本石油株式会社**

(271001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当会社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況	50
第5 経理の状況	58
1. 連結財務諸表等	59
2. 財務諸表等	111
第6 提出会社の株式事務の概要	176
第7 提出会社の参考情報	177
1. 提出会社の親会社等の情報	177
2. その他の参考情報	177
第二部 提出会社の保証会社等の情報	178

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第192期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 田中 聡一郎 「第5 経理の状況」については 電話番号 東京（3502）9287 連絡者 経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 高倉 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 田中 聡一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)  
新日本石油株式会社 北海道支店  
(札幌市中央区北四条西五丁目1番地)  
新日本石油株式会社 東北支店  
(仙台市青葉区花京院一丁目1番20号)  
新日本石油株式会社 関東第2支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)  
新日本石油株式会社 関東第3支店  
(横浜市中区桜木町一丁目1番地8)  
新日本石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)  
新日本石油株式会社 関西支店  
(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)  
新日本石油株式会社 中国支店  
(広島市南区的場町一丁目2番19号)  
新日本石油株式会社 九州支店  
(福岡市中央区天神一丁目11番17号)  
新日本石油株式会社 沖縄支店  
(那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	4,187,392	4,279,751	4,924,163	6,117,988	6,624,256
経常利益	百万円	90,796	57,089	212,435	309,088	186,611
当期純利益（△損失）	百万円	32,281	△133,526	131,519	166,510	70,221
純資産額	百万円	929,987	821,202	953,240	1,130,328	1,331,981
総資産額	百万円	3,350,237	3,265,503	3,514,352	4,231,814	4,385,533
1株当たり純資産額	円	615.89	544.04	631.77	775.62	829.64
1株当たり当期純利益（△損失）	円	21.03	△88.76	86.72	114.08	48.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	20.76	—	—	—	—
自己資本比率	%	27.8	25.1	27.1	26.7	27.7
自己資本利益率	%	3.48	△15.25	14.82	15.98	5.94
株価収益率	倍	23.73	—	8.78	8.09	19.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△49,549	279,969	115,731	34,021	205,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,170	△79,060	△99,491	△115,073	△143,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△55,948	△139,309	△49,984	125,969	44,408
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	109,638	174,535	140,478	214,476	321,786
従業員数 （外、平均臨時雇用従業員数）	人	13,882 (4,523)	14,347 (4,195)	13,424 (3,366)	13,628 (3,568)	13,214 (3,316)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成16年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,192,838百万円であります。また、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		平成14年度 (第188期)	平成15年度 (第189期)	平成16年度 (第190期)	平成17年度 (第191期)	平成18年度 (第192期)
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	3,313,250	3,377,665	3,957,338	5,177,713	5,826,415
経常利益	百万円	28,237	18,697	58,411	93,639	33,101
当期純利益(△損失)	百万円	5,078	△125,370	46,054	74,504	26,405
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,514,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	726,846	621,213	666,510	753,813	786,268
総資産額	百万円	2,393,855	2,361,473	2,403,528	3,310,965	3,071,996
1株当たり純資産額	円	480.84	411.09	441.31	516.50	537.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)	円	3.28	△83.02	30.35	50.97	18.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	30.4	26.3	27.7	22.8	25.6
自己資本利益率	%	0.69	△18.60	7.15	10.49	3.36
株価収益率	倍	152.13	—	25.07	18.11	52.93
配当性向	%	213.4	—	32.9	23.5	66.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,392 (20)	2,340 (23)	2,038 (15)	2,270 (30)	2,408 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。ならびに、平成16年度から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、764,022百万円であります。また、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、521円91銭であります。

## 2 【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社（2003年10月会社分割の方法により新日石エンジニアリング株式会社の全事業を承継し、株式会社NIPPOコーポレーションに商号変更）を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
〃 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
〃 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社（2002年 6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
〃 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に、2002年 4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年 6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
〃 8月	日本石油化学株式会社（2002年 6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年 6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年 1月	米国法人 Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
〃 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に、2002年 6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1963年 5月	九州石油株式会社との間で、同社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売する契約を締結
1964年 4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社（2002年 6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
1967年 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成



年月	主な社業の推移
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成
〃 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1977年 4月	日石合樹製品株式会社（1993年4月日石プラスチック株式会社を合併し、日石プラスト株式会社）に商号変更。2002年6月新日石プラスト株式会社）に商号変更）を設立（日本石油化学株式会社）
1980年 7月	シンガポール法人 Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石菱油エンジニアリング株式会社）に商号変更。2002年6月新日石エンジニアリング株式会社）に商号変更。2004年3月解散）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年6月新日石情報システム株式会社）に商号変更）を設立
1988年10月	オーストラリア法人 Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. を設立
1989年 8月	米国法人 Nisseki Chemical Texas Inc. を設立（日本石油化学株式会社）
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社）に、2002年6月新日本石油開発株式会社）に商号変更）を設立
〃 8月	日石アジア石油開発株式会社）が日石サラワク石油開発株式会社）を設立
1992年 8月	日本ベトナム石油株式会社）を設立（三菱石油株式会社）
1996年 4月	Caltex Petroleum Corporationの保有する日本石油精製株式会社の全株式を取得することにより、同社を完全子会社化
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社）に商号変更
〃 6月	英国法人 NMOC (U.K.) Ltd. (2007年1月Nippon Oil Europe Ltd. に商号変更) を設立
〃 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
〃 10月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携契約を締結
2000年 3月	伊藤忠商事㈱の保有する日石伊藤忠株式会社（2001年10月株式会社イトムコに商号変更。2005年10月会社分割の方法により小澤物産株式会社の石油部門を承継し、株式会社ENEOSフロンティアに商号変更）の株式を取得することにより、同社を子会社化
2000年 7月	日本石油化学株式会社が、Amoco Fabrics and Fibers Companyの保有する米国法人 Amoco Nisseki CLAF, Inc.（同年同月Atlanta Nisseki CLAF, Inc. に商号変更）の全株式を取得することにより、同社を完全子会社化
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
〃 〃	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社）に承継
2002年 4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社）に商号変更
〃 6月	新日本石油株式会社）に商号変更
2003年 4月	会社分割の方法により、新日石インフォテクノ株式会社）を設立（新日石情報システム株式会社）
〃 5月	中国法人 新日石液晶（蘇州）有限公司）を設立
〃 8月	新日石情報システム株式会社）を吸収合併
2004年 5月	和歌山石油精製株式会社の増資新株式を引き受け、同社に対する議決権比率を50.0%から99.0%に引き上げ
〃 7月	新日石ビジネスサービス株式会社）を設立
2005年 5月	中国法人 新日石（広州）潤滑油有限公司）を設立
〃 7月	新日本石油ガス株式会社）を合併

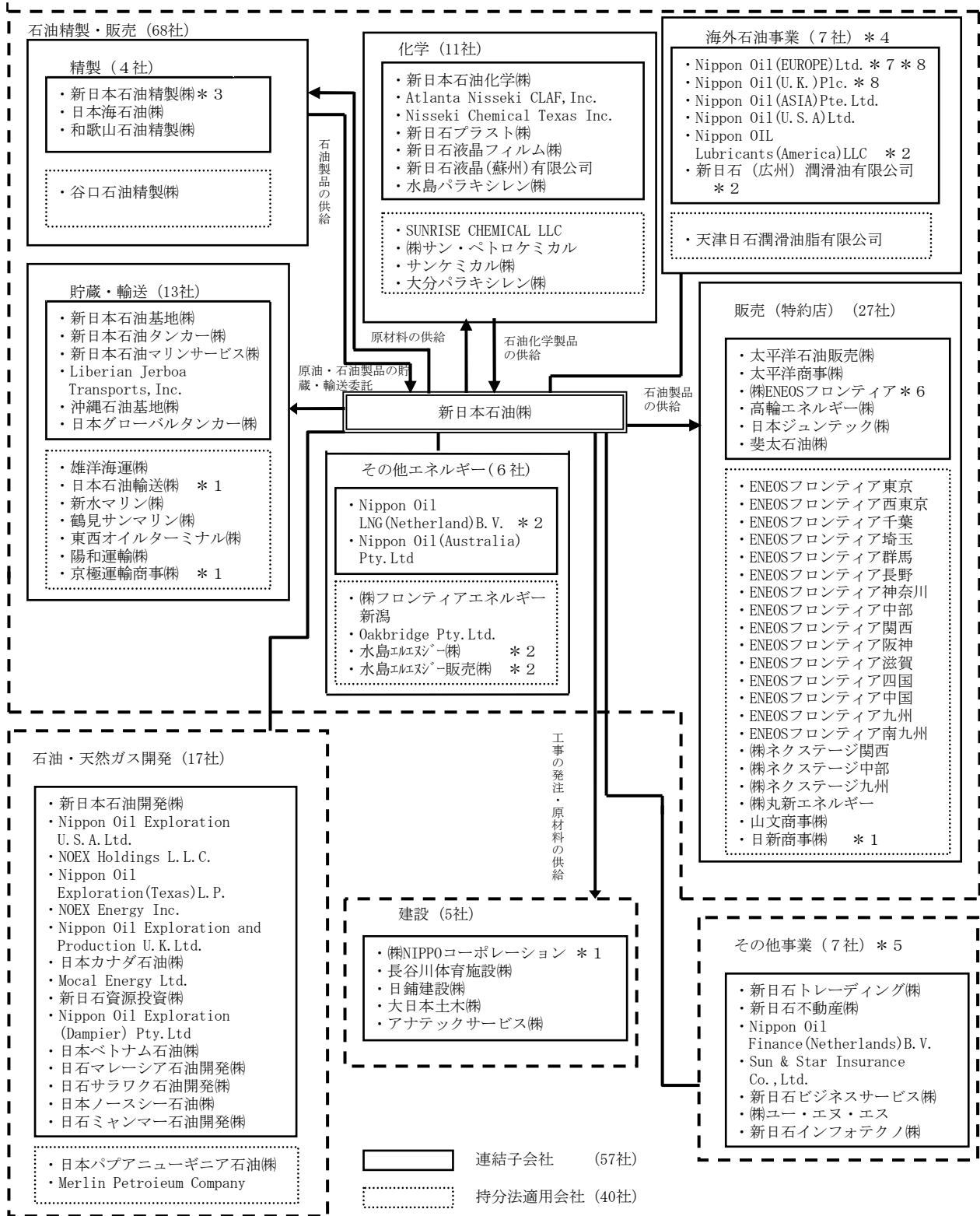
年月	主な社業の推移
2006年 4月	新日本石油化学株式会社から、会社分割の方法により、同社の管理部門、販売部門及び研究開発部門を承継
" 6月	米国法人 Nippon Oil Lubricants (America) LLCを設立
" "	株式会社ジャパンエナジーとの間で、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野における業務提携契約を締結
" 10月	新日本石油精製株式会社が、新日本石油加工株式会社を合併

### 3【事業の内容】

当会社グループ（当会社、連結子会社57社、持分法適用会社40社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における主な事業の内容についての変更はありません。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製㈱ 新日本石油化学㈱ 新日石プラスト㈱ 和歌山石油精製㈱ 日本海石油㈱ Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地㈱ 新日本石油タンカー㈱ 沖縄石油基地㈱ 日本石油輸送㈱※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. 水島エルエヌジー㈱※
	石油製品の販売	㈱ENEOSフロンティア
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発㈱ 日本ベトナム石油㈱ 日石サラワク石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産㈱
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテックノ㈱

- (注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。
2. 当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油化学㈱から、会社分割の方法により、管理、販売及び研究開発の各部門に関する営業を承継いたしました。
3. 前連結会計年度において主要な関係会社として記載しておりました新日本石油加工㈱は、平成18年10月1日付で、新日本石油精製㈱に吸収合併されました。
4. 当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油精製㈱及び新日本石油化学㈱との石油製品・石油化学製品の取引関係を売買から製造委託に変更いたしました。



\* 1 有価証券報告書提出会社 (4社)  
 \* 2 当連結会計年度から新たにNippon Oil Lubricants (America) LLC、新日石 (広州) 潤滑油有限公司、Nippon Oil LNG (Netherlands) B. V. が連結子会社に、水島エネルギー(株)、水島エネルギー販売(株)が持分法適用会社となりました。  
 \* 3 前連結会計年度に連結子会社であった新日本石油加工(株)は、平成18年10月新日本石油精製(株)との合併により除外しました。

\* 4 前連結会計年度に連結子会社であったMOC Holding (Thailand) Co., Ltdは清算終了により除外しました。  
 \* 5 前連結会計年度に連結子会社であった(株)イドムコミュニケーションズは持株売却により除外しました。  
 \* 6 前連結会計年度に持分法適用会社であった東京小澤(株)は、(株)ENEOS フロンティアとの合併により除外しました。  
 \* 7 NMOC (U. K.) Ltd. は平成19年1月Nippon Oil (EUROPE) Ltd. に社名変更しました。  
 \* 8 Nippon Oil (U. K) Plc. は、平成19年5月Nippon Oil (EUROPE) Ltd. に対し、営業の全部を譲渡いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員 の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売 (30社)			億円		%		
	*1 新日本石油精製(株)	東京都港区	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造	100.0	有	同社は、石油・石油化学製品の製造を当社から受託しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油化学(株)	神奈川県川崎市川崎区	50.0	石油化学製品の製造及び加工	100.0	有	同社は、石油化学製品の製造・加工を当社から受託しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油基地(株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市中区	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、当社の原油・石油製品の運搬を行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	(株)ENEOSフロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0	無	同社は、当社から購入した石油製品を販売しております。同社は、当社から運転資金を借り入れております。
	新日石プラスト(株)	東京都港区	2.0	不織布、シートパレットその他合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0	有	同社は、不織布等の合成樹脂加工製品を製造・販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造及び販売	99.0	有	同社は、当社から購入した石油製品を加工し、販売しております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当社に販売しております。同社は、当社から運転資金を借り入れております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。
	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	米国 イリノイ州	(百万米ドル) 3.0	石油製品の販売	100.0	無	同社は、米国において石油製品を販売しております。
	Nippon Oil Lubricants (America) LLC	米国 アラバマ州	(百万米ドル) 23.0	潤滑油の製造及び販売	100.0	無	同社は、米国において潤滑油製品の製造・販売を行っております。
	Nisseki Chemical Texas Inc.	米国 テキサス州	(百万米ドル) 30.0	エチリデンノルボルネンの販売並びに感圧紙用溶剤、絶縁油等の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において石油化学製品の製造・販売を行っております。
	Atlanta Nisseki CLAF, Inc.	米国 ジョージア州	(百万米ドル) 8.9	不織布の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において不織布等の製造・販売を行っております。
	*1 Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール 国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。
	*1 Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.	英国 ロンドン市	(百万米ドル) 5.0	原油及び石油製品の売買	100.0 (100.0)	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア国ニューサウスウェールズ州	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資源の売買	% 100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行っております。
	新日石(広州)潤滑油有限公司	中国広東省	(百万米ドル) 17.0	潤滑油の製造及び販売	90.0	有	同社は、中国において潤滑油の製造、販売を行っております。
	新日石液晶(蘇州)有限公司	中国江蘇省	(百万米ドル) 25.0	液晶フィルム製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、中国において液晶フィルム製品の製造、販売を行っております。
石油・天然ガス開発(15社)			億円		%		
	*1 新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	同社は、当会社グループの石油・天然ガス開発事業を統括しております。
	*1 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける石油の探鉱及び開発	97.1 (97.1)	有	同社は、ベトナムにおいて石油開発事業を行っております。
	*1 日石サラワク石油開発(株)	東京都港区	148.8	マレーシアにおける天然ガスの探鉱及び開発	76.5 (76.5)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
建設(5社)			億円		%		
	*1 *2 (株)NIPPOコーポレーション	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工事及び土木工事並びに石油関連設備の企画、設計及び建設	57.2	有	同社は、当会社設備の新設・補修工事を行っております。同社は、当会社から工事材料を購入しております。
その他事業(7社)			億円		%		
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市中区	5.0	不動産の売買、賃貸借及び管理	100.0	有	同社は、当会社との間で不動産の賃貸借等を行っております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石トレーディング(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、各種機器のリース、各種保険の取扱い、旅行業及びスポーツ施設の運営	100.0	有	同社は、当会社に機器類のリースを行い、当会社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石ビジネスサービス(株)	神奈川県横浜市中区	0.5	経理関係業務、給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	有	同社は、当会社の経理関係業務及び給与・福利厚生関係業務を請負っております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石インフォテック(株)	神奈川県横浜市中区	3.0	電算・通信システムの開発及び運用の受託	51.0	有	同社は、当会社の電算システムの運用及び開発を請負っております。

(注) 1. \*1を付した会社は、特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります(内数)。

3. \*2を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4. Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co.は、平成19年5月1日付でNippon Oil Europe Limitedに対し、営業の全部を譲渡いたしました。

(3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員 の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売 (38社)			億円		%		
	水島エルエヌジー(株)	岡山県倉敷市	2.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及びガス送出	50.0	有	同社は、当会社製油所敷地内において液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・ガス送出等の事業を行っております。
	*1 日本石油輸送(株)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中国天津市	(百万中国元) 61.0	潤滑油の生産及び販売	40.0	有	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油・天然ガス開発 (2社)							

(注) \* 1 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (人)	
石油精製・販売	8,579	(1,216)
石油・天然ガス開発	438	( 28)
建設	3,526	(1,891)
その他事業	671	( 181)
合計	13,214	(3,316)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数であります。(外数、年間平均雇用人数)  
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 従業員数が前期末に比し、414名減少しましたのは、主に連結子会社であった(株)イドムコミュニケーションズの株式売却により、同社を連結対象から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（税込） （円）
2,408（ 34）	42歳 9ヵ月	19年 1ヵ月	11,676,806

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数であります(外数、年間平均雇用人数)。  
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(123人)を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比し、138名増加しましたのは、主に平成18年4月1日付にて新日本石油化学㈱から管理、販売及び研究開発の各部門に関する営業の承継を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外7の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、道路建設産業労働組合協議会等に加入しております。また、組合員総数は、7,334人(うち新日本石油労働組合の組合員数は4,347人)であり、いずれの労働組合とも良好な労使関係を維持しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当会社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高6兆6,243億円（前年同期比8.3%増）、連結営業利益1,597億円（前年同期比1,442億円の減益）、連結経常利益1,866億円（前年同期比1,225億円の減益）、連結当期純利益702億円（前年同期比963億円の減益）となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	5,954.4	2,035	4,079	585	6,624.3
営業利益	293	1,138	101	65	1,597

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [石油精製・販売部門]

当連結会計年度における国際原油情勢につきましては、中東・アフリカ産油国をめぐる政治情勢の緊迫化と世界的な石油需要の伸びを背景に、原油価格は、前期に引き続き上昇傾向を辿り、昨年7月にはドバイ原油で1バーレル当たり72ドルを超える史上最高値を更新しました。その後、冬場に向けて一時下落いたしました。概ね50～60ドル台の高値圏で推移し、年度を通じた平均のドバイ原油の価格は前期に比べ1バーレル当たり約7ドル高い60.9ドルとなりました。

また、為替相場につきましては、米国、欧州の利上げ影響等もあり、年度平均では前期に比べ4円程度円安ドル高の117円/ドルとなりました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減
ドバイ原油（ドル/バーレル）	53.5	60.9	+7.4
為替レート（円/ドル）	112.7	117.0	+4.3

当連結会計年度におけるわが国の石油製品の需要についてみますと、低燃費車の普及によりガソリンが前期を下回り、軽油も車両保有台数の減少に起因して減少いたしました。さらに、灯油は、記録的な暖冬の影響を受けて大きく減退し、A重油及びC重油も、ガス・石炭等への燃料転換が進行したことから大幅に減少するなど、国内の石油製品需要は、全油種にわたって前期を下回る結果となりました。他方、石油化学製品の需要は、経済成長を続けるアジアを中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下にあつて、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、国内における石油製品需要の減退と中国を中心とするアジアにおける石油化学製品需要の増大に対応すべく、かねてより推進している石油精製と石油化学との統合、すなわち、CRI（Chemical Refinery Integration）の高度化に引き続き力を注いでまいりました。これは、キシレン、パラキシレン、プロピレンなどの石油化学製品を原油から一貫して製造できる当会社グループの強みを活かし、石油製品・石油化学製品の需要動向に即応した最適生産を目指すものです。この取り組みの一環として、需要が旺盛なパラキシレンに関し、昨年4月から、三菱ガス化学株式会社との合弁会社である水島パラキシレン株式会社において協業を開始し、当会社グループのパラキシレン製造能力の拡大を図りました。また、プロピレンについても、昨年9月には、新日本石油化学株式会社川崎事業所におきまして、従来、自家使用燃料等に使用していた留分からプロピレンを製造するOCT（Olefin Conversion Technology）プロピレン製造設備を本格的に稼働させ、生産量を拡大いたしました。これらの石油化学製品は今後とも堅調な需要が見込まれることから、当会社といたしましては、その製造・販売に注力していく戦略であり、年内の完成を目指して進めております水島パラキシレン株式会社におけるパラキシレン製造設備の増強及び仙台製油所の設備高度化により、当会社グループのパラキ

シレン、プロピレンの製造能力をさらに高めていく計画としております。

また、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、当会社グループ製油所における輸出出荷設備の能力を20万バレル/日まで拡充いたしました。加えて、平成16年7月から開始した中国連合石油有限責任公司（チャイナオイル）からの受託精製につきましては、昨年4月からその契約数量を4万バレル/日に増量しておりますが、本年4月からは、さらにこれを5万バレル/日に引き上げることで合意いたしました。当会社といたしましては、これらの諸施策により、国内の石油製品需要が縮小していく中、当会社グループ製油所の稼働率の維持・向上を図り、収益の確保・拡大を目指してまいります。

このほか、昨年9月には中国・広州市において潤滑油製造工場を完成させ、稼働を開始したほか、昨年10月には、米国アラバマ州においても潤滑油・グリース製造工場を竣工させ、商業生産を開始するなど、海外事業も積極的に拡大させております。

一方、新エネルギービジネスへの取り組みとしましては、クリーンエネルギーとして注目されるLNG（液化天然ガス）の供給拠点とすべく、水島製油所内に建設いたしました水島LNG基地が昨年4月から操業を開始いたしました。また、本年3月には、八戸市の油槽所跡地において建設を行ってまいりましたLNG基地も稼働し、都市ガス会社や一般需要家への供給を開始いたしました。

以上の諸施策に加え、当連結会計年度中、当会社グループは、原油価格の高騰とわが国におけるエネルギー需要構造の変化、アジア諸国の急速な経済発展等の変化に対応して持続的な成長を遂げるべく、国内外の石油会社との間で戦略的提携を推し進めてまいりました。当会社は、既に、出光興産株式会社及びコスモ石油株式会社との間で、業務提携関係を構築しておりますが、これに加えて、昨年6月、株式会社ジャパンエナジーとの間で、各方面にわたる業務提携を行うことについて合意し、同社及び当会社の水島製油所の一体的操業、製品融通の促進、物流合理化の共同推進などを検討・実施することといたしました。さらに、本年1月には、韓国最大の石油会社であるSKコーポレーションとの間で、上流分野、供給分野、石油化学分野など広範な事業分野において業務提携を行うことについて合意いたしました。今後は、これらの提携・協力関係を通じて、アジア市場における業容を拡大し、一層の競争力強化を図ってまいり所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆9,544億円（前年同期比8.6%増）となりました。また、営業利益は293億円（前年同期比1,679億円減）でありましたが、これは前期において利益の大幅な増加に寄与した在庫影響（原油価格の変動により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が、当連結会計年度は利益の減少要素に転じたことによるものであります。なお、在庫影響除きでは、記録的な暖冬及び燃料転換の進展などの影響を受けて石油製品の販売数量は減少したものの、石油化学製品のマージン良化等により、営業利益は385億円（前年同期比77億円増）となりました。

#### [石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。

まず、生産事業につきましては、パプアニューギニアのSEマナダ油田及び英国北海のマーガンサーガス田において新たに生産を開始しました。また、新たな開発事業といたしまして、英国北海のブレイン油田において生産開始に向けた準備を進めるとともに、インドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにつきましては、平成20年末の供給開始に向けてLNGプラントを建設中であります。さらに、新規探鉱事業につきましては、前期に権益を取得したリビアの地中海鉅区において、試掘に向けた諸準備に取り組みました。

一方、生産資産の買収につきましては、鋭意、技術的・経済的な検討を進め、有望であると判断した複数の案件について取得を試みたものの、採算性を重視した姿勢を堅持した結果、成果が出るまでに至りませんでした。以上の取り組みの結果、当会社グループの原油・天然ガスの平均生産量（各プロジェクト会社の権益相当分、原油換算ベース）は、15万2千バレル/日となり、前期に比べ2.8%減少いたしました。

当連結会計年度の石油・天然ガス開発部門におきましては、主として原油価格の上昇により、売上高は2,035億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,138億円（前年同期比217億円増）となりました。

#### [建設部門]

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は総じて低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは工事受注の確保に努めるとともに、コスト削減・効率化による競争力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の建設部門におきましては、売上高は4,079億円（前年同期比8.9%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めたこと等により、営業利益は101億円（前年同期比29億円増）となりました。

#### [その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、当会社グループは、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当連結会計年度のその他事業部門におきましては、前中間会計期に連結子会社1社を連結範囲から除外した影響などにより、売上高は585億円（前年同期比27.3%減）、営業利益は41億円（前年同期比18億円減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①日本

売上高は6兆3,382億円（前年同期比8.7%増）となりました。また、石油化学製品のマージンが良化したものの、前期において利益の大幅な増加に寄与した在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が、当期は利益の減少要素に転じたので、営業利益は439億円（前年同期比1,634億円減）となりました。

##### ②アジア・オセアニア

石油製品等の取扱数量が減少したことなどにより、売上高は1,967億円（前年同期比4.6%減）となりました。また、原油価格の上昇などにより、営業利益は934億円（前年同期比231億円増）となりました。

##### ③北米

原油価格の上昇などにより、売上高は535億円（前年同期比9.1%増）となりました。また、石油・天然ガス開発事業を営む連結子会社における減価償却費の増加などにより、営業利益は5億円（前年同期比80億円減）となりました。

##### ④欧州

原油価格の上昇などにより、売上高は358億円（前年同期比5.7%増）、営業利益は217億円（前年同期比40億円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,059億円（前年同期340億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,435億円（前年同期△1,151億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが444億円（前年同期1,260億円）となった結果、前連結会計年度末に比べ1,073億円増加し、3,218億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,059億円増加（前年同期比1,718億円増）いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（1,722億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（1,319億円）などの資金増加要因が、法人税等の支払いなどの資金減少要因を上回ったことによるものであります。このほか、期末日が休日でありましたので、揮発油税などの支払いが翌期にずれ込んだことによる一時的な資金増加要因も含まれております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,435億円減少（前年同期比284億円減）いたしました。これは、主に製油所における石油化学製品製造設備などへの投資によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は444億円増加（前年同期比816億円減）いたしました。これは、運転資金の借入による資金の増加要因が、配当金の支払いなどの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製・販売	3,405,761	16.6
石油・天然ガス開発	202,553	30.1
建設	102,350	8.1
合計	3,710,665	16.8

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
建設	306,078	△0.8	186,459	△12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製・販売	5,954,390	8.6
石油・天然ガス開発	203,516	12.8
建設	407,893	8.9
その他事業	58,456	△27.3
合計	6,624,256	8.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主要な相手先（総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先）については、該当がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当会社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、724,185千米ドル、取扱数量は223万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、1 業績等の概要に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### ア. 経営課題

##### (ア) 国内石油製品の需給環境への対応

わが国の石油製品需要の減少は、産業用燃料に止まらず、ガソリンや民生用の灯油にまで及んできております。これは、原油価格の高騰による燃料転換が加速していることに加えて、低燃費車の普及やオール電化住宅の拡大といった構造的な問題も大きく影響しているものと考えます。一方で供給サイドについては、精製設備及びS Sの過剰感は依然として払拭されず、先行きのマーケット環境は、さらに厳しさを増す可能性があります。

##### (イ) 国際的な競争への対応

アジア域内の石油製品、石油化学製品の需要は、経済発展が著しい中国・インドが牽引する形で増大の一途にあり、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。一方、世界における石油・天然ガス開発事業における資源獲得競争は、中国・インド等国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入し、さらにロシア、ベネズエラ、ボリビアなどの産油国では自国の資源を自国で管理・開発しようとする資源ナショナリズムが台頭してきており、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われま

##### (ウ) 環境問題への対応

大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しておりますが、もとより、地球環境との調和なくして、企業の永続的な存立・発展はないと考えております。環境問題への関心の高まり、あるいは規制の強化は今後ますます世界的規模で広がっていくものと認識しております。

#### イ. 当会社グループの対応策

当会社グループは、「国内石油製品の需給環境」、「国際的な競争」及び「環境問題」などへの対応を中心とした諸課題に対して、グループ一丸となって以下の施策に注力してまいります。

第1に、石油製品及び石油化学製品の精製・製造面におきましては、安全操業の確保を最優先としつつ、石油製品及び石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。さらに、国内外の石油会社との戦略的提携を深化させるべく、具体的な諸施策を随時検討のうえ、これらを着実に実施してまいります。また、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、当会社グループ製油所における輸出用出荷設備の能力を次年度末までに23万バレル/日まで拡充いたします。その他、昨年4月に新日本石油精製株式会社に「製油所改革プロジェクト室」を設置し、製油所における過去の事故や装置トラブルの原因を徹底的に分析のうえ、その防止策を講じてまいりました。当会社グループにおいては、今後も引き続き、製油所における事故や装置トラブルを根絶するための取り組みを強化してまいります。

加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点及びLNG基地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の通減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、付加価値の最大化を目指します。

第2に、石油製品の販売面におきましては、原油価格の上昇局面において生じたコストアップ影響を転嫁していくなど適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を軸にして、引き続きS S (サービス・ステーション) の競争力強化及び高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

第3に、石油化学製品の販売面におきましては、コスト削減・効率化を徹底的に追求することはもとより、需要が伸長しているアジア向けを中心とした販路の拡大や適正な製品価格の形成に努めることで、外部環境に左右されない安定した収益を確保できる体質を構築してまいります。

第4に、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、燃料電池につきましては、当社は、これまでにあわせて440台以上の家庭用燃料電池を日本全国に設置しており、今後も地球環境にやさしい燃料電池システムの普及に向け、様々な施策に取り組んでまいります。

第5に、石油・天然ガス開発事業におきましては、生産量の拡大に向けた諸施策を着実に実行してまいります。既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タングーLNGプロジェクト、英国北海・ブレイン油田等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買取にも取り組んでまいります。一方、長期安定的な収益基盤を確立するため、一昨年に獲得しましたリビアの鉱区における探鉱作業準備を本格化するとともに、採算性及びリスク管理に留意しつつ、新規鉱区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

第6に、当社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つと考えております。その一環として、これまでも当会社グループは、「環境ハイオクENEOS NEWヴィーゴ」をはじめとする「サルファーフリー燃料」を既に製造・販売しており、また、製油所において、廃棄物の発生量に対する最終処分量の比率が1%未満である「ゼロエミッション」を石油業界で初めて達成しております。さらに、当会社グループが推進する原油生産に伴う随伴ガスを回収・有効利用した「ベトナムランドン油田プロジェクト」が、昨年2月に世界で初めて国連機関からCDM（クリーン開発メカニズム）の承認を受けております。これは、CO<sub>2</sub>を直接削減するプロジェクトとしては世界最大規模であり、随伴ガスの回収・有効利用案件として世界で初めて認められたものであります。これらの取り組みに対しては、さまざまな団体から高い評価を受け、当社は複数の賞を受賞しております。今後とも当会社グループは、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのこと、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）をはじめとする温暖化ガスの排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

### ア. 原油価格及び為替レート（対米ドル）変動の影響

#### （ア）たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

#### （イ）石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上が減少するため、損益悪化要因となります。

### イ. 石油・石油化学製品の需要及び市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々々の経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

### ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良好化させるため、損益良化要因となります。

### エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には、以下のようなリスクが存在しております。

（ア）政治・経済の混乱及びそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク

（イ）ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

（ウ）天変地異による災害

（エ）輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

### オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

#### カ．環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新たに定められた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

#### キ．情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### ク．生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本及び海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

(1) 「石油製品売買契約書」（相手方：九州石油株式会社、締結日：昭和38年5月14日）

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売することを約したものであります。

(2) 「基本協定書」（相手方：コスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3) 「基本協定書」（相手方：株式会社ジャパンエナジー、締結日：平成18年6月20日）

競争力の強化を図り、相互の発展を期するため、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野において業務提携を行うことについて約したものであります。



## 6【研究開発活動】

当会社グループの研究開発活動は、主に当会社及び連結子会社である新日本石油精製㈱、(株)NIPPOコーポレーションにおいて実施しております。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費は12,632百万円であり、その主なセグメント別研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### 1. 石油精製・販売部門（研究開発費11,779 百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	①バイオマス燃料への取り組み	<p>バイオマス燃料の利用は、在来石油に代わる新たな液体燃料ソースの確保及び地球温暖化対策（CO<sub>2</sub>削減）の観点から、重要な課題であると考えております。ガソリン用バイオマス燃料につきましては、政府の導入目標である輸送用燃料における50万KL/年（原油換算）のバイオマス燃料の導入に対し、石油連盟各社と共同で、平成22年度に約36万KL/年のバイオエタノール（原油換算で約21万KL/年）をETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）として導入することを目指しており、本格導入の課題を検証するために、平成19年4月からバイオETBEを混合したバイオガソリンの試験販売を開始する計画を進めております。</p> <p>現在のバイオエタノールの原料はトウモロコシ等の農産物が中心ですが、供給能力の限界、食料価格高騰を誘引する可能性を考慮し、大量供給が可能で、かつ、食料と競合しないバイオマス資源であるセルロース系を原料とする製造技術の開発を目指しております。また、目標達成のためには、栽培からエタノール製造までの一貫した製造技術開発が必要との認識から、大学等の研究機関が有する、植物資源育成技術、セルロース糖化技術、発酵技術等を積極的に取り込む方向で研究開発を行っております。</p> <p>ディーゼル用バイオマス燃料につきましては、植物油脂等を原料にした水素化バイオ軽油「BHD（Bio Hydrofined Diesel）」の開発をトヨタ自動車㈱と共同で進めております。従来のバイオディーゼル（FAME）は、酸化安定性等、品質面の懸念が指摘されていますが、開発を進めていますBHDは、一般の軽油と同等以上の品質が期待されます。当会社と東京都、トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱は、本燃料の実用化共同プロジェクトの一環として、平成19年度に都営バスを用いたデモ走行を実施する予定です。</p>
	②ガソリン低硫黄化に関する実証化	<p>大気汚染防止、CO<sub>2</sub>排出削減の観点から取り進めてまいりました自動車燃料油のサルファーフリー化に向けた製造技術や触媒技術の実証化を達成するとともに、当会社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」の実証化装置が稼動いたしております。またサルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な当会社開発の高性能脱硫触媒の実運転を各所で展開し、良好な結果を得ているとともに、これらのプロセス技術の改良については、継続して検討しております。</p>
	③硫黄の有効利用	<p>石油精製の副製品である硫黄を有効利用する技術を開発し、平成18年度から販売を開始いたしました（商品名：レコサル）。「レコサル」は、鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物あるいは貝殻などの水産副産物を混錬して製造する建築・土木資材であり、耐酸性、強度に優れ、塩害にも強いという特徴があります。10月には、(財)クリーン・ジャパン・センターの「資源循環技術・システム表彰」の「奨励賞」、3月には、(社)石油学会の「技術進歩賞」、及び、「北海道リサイクル製品」、「北海道リサイクルブランド」の認定を受けて、環境保全に対応した優れた資源循環材料としての評価が定着してきております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	<p>④環境に配慮した潤滑油商品の開発</p> <p>⑤GTL (Gas to Liquids) に対する取り組み</p>	<p>「レコサール」は、(財)石油産業活性化センターの事業として、新日本石油精製(株)室蘭製油所の隣接地に建設した実証プラント(70t/日)にて製造方法の開発を行ってまいりましたが、平成18年7月には、レコサール製防食パネルが神戸市の下水道施設に初めて採用されました。また、12月には青森県にて、耐酸性が要求される用水路の大型U字溝にも採用されました。今後も、レコサールの強みが生かせる分野を中心に販売を拡大していきます。</p> <p>環境に配慮した自動車用、工業用潤滑油を開発し、商品ラインナップの拡充を図っております。自動車用潤滑油では、省燃費性を向上させたガソリンエンジン油、省燃費性で世界をリードする低粘度自動変速機油(ATF)、省燃費を可能にする無断変速機油(CVTF)、排気ガス浄化装置の負担軽減を可能にするDPF対応ディーゼルエンジン油などを開発、販売しております。</p> <p>低粘度・省燃費ATFについては、市街地走行条件で2%の省燃費効果を示し、既販車にも適用可能な低粘度ATF「ENEOSエコATフルード」を世界で初めて開発し、平成18年11月から販売を開始いたしました。</p> <p>工業用潤滑油では、省エネルギー・長寿命型の油圧作動油、省電力と省資源に貢献する極微量切削用油、人体への影響を最小限に留めたノンアロマソルベントなどを開発、販売しております。なお、省エネルギー・長寿命型の油圧作動油については、当会社製品「スーパーハイランドSE」の開発実績に対して、(社)日本フルードパワーシステム学会から「技術開発賞」を石油業界で初めて受賞いたしました。</p> <p>GTL技術は、天然ガスから液体燃料を合成する技術であり、得られる製品はクリーン燃料や潤滑油の高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。当会社と国際石油開発(株)、石油資源開発(株)、コスモ石油(株)、新日鉄エンジニアリング(株)、千代田化工建設(株)は、平成18年10月25日に日本GTL技術研究組合を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、GTLの実証研究を開始いたしました。現在、開発中の技術は、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま原料として利用することが可能な世界初の画期的なものであります。本研究を通じて先行する欧米の石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、将来のエネルギーの安定供給ならびに地球環境との調和の実現を目指してまいります。</p>
石油化学製品	①C4留分の有効利用	<p>石油製品や石油化学製品を製造する工程で副生するC4・C5留分の有効利用においては、独自開発をした触媒により、C4留分を二量化してイソオクテンとする技術を完成し、平成18年9月より本格設備による生産を開始しております。また、イソオクテンをガソリンのオクタン価向上材として活用するだけでなく、高純度化しイソノナン酸として展開することも検討しております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油化学製品	<p>②重油留分等の化学製品への変換技術</p> <p>③機能化学品の開発</p>	<p>今後、余剰となることが予想される重油を化学製品に変換する「B to C(ボトムツウケミカル)」技術においては、独自技術であるHS-FCC(高過酷度流動接触分解)の実証化研究装置の建設、運転を計画しており、重質油を分解してプロピレン等を高収率で生産するための商業化技術の確立を目指しております。また、軽質ナフサ、LPGから芳香族を生産する独自の「Z-FORMING」技術の実用化に向けた開発も行っております。</p> <p>機能化学品においては、東アジアを中心とした旺盛な化学品需要に対応するための製造技術の開発及びより高付加価値な新規化学品の開発も進めております。高機能樹脂であるザイダーにつきましても、光デバイス用途を中心としたグレード開発に注力するとともに、原料樹脂製造設備の建設を進めております。また独創的なコンセプトで開発した不織布「ミライフ」につきましても、その特長である意匠性を生かしたインテリア用途での採用が決定しており、テープや包装資材などの一般用途も含め、拡販に向けて研究開発を推進しております。</p>
その他	<p>①定置式燃料電池</p> <p>②燃料電池車</p> <p>③キャパシタ及びリチウム電池用電極炭素材料の開発</p>	<p>石油精製で培った水素製造や触媒開発などの独自技術をベースに、昭和61年より燃料電池の研究開発に取り組み、平成17年3月にLPガス仕様1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECO LP-1」を、また平成18年3月には灯油仕様1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECOBOY」をいずれも世界で初めて商品化いたしました。平成17年度は、国の実施する定置用燃料電池大規模実証事業において134台、その他6台の合計140台を設置いたしました。平成18年度は、大規模実証事業において301台、その他4台の合計305台を設置いたしました。大規模実証事業の2年間の参画台数は全体の35%を占め、申請者中では最大規模となっております。なお、平成19年度につきましても、大規模実証事業により396台の設置を予定しております。</p> <p>燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備については、国のプロジェクトである燃料電池自動車用水素供給設備実証研究に参画し、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを運営しております。また、燃料電池自動車をリース購入し、水素供給の実証試験に利用するなど、さまざまな角度から実証研究を行っております。</p> <p>新日本石油精製(株)麻里布製油所の石油コークスを活用したキャパシタ用及びリチウム電池用の高性能電極炭素材料の開発を行っております。キャパシタ用炭素材料の分野では、当会社川崎事業所内において能力50トン/年のパイロット製造装置を稼働させ、早期事業化に向けたサンプルワークを進めております。リチウム電池用炭素材料の分野についても、事業化に向けた研究開発を進めております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	<p data-bbox="357 229 593 257">④新商品関連</p> <p data-bbox="357 770 593 799">⑤産学連携の推進</p>	<p data-bbox="612 229 1422 447">新商品関連としてさまざまな、商品の新規開発及び事業化を取り進めております。環境対応商品の分野においては、触媒燃焼式遠赤外線暖房機などの熱利用技術関連商品や工場向け潤滑油関連商品の新規商品開発等に取り組んでおります。液晶フィルムの分野では、生産性向上、品質向上、新商品の開発を推進しております。今後、新規フィルムの開発と既存製品のより一層の品質向上に注力してまいります。</p> <p data-bbox="612 460 1422 607">また炭素繊維の分野においては、産業機械向けロボットハンド・ロール等の成形品、圧力容器向け材料、土木用補修材などを、発酵の分野ではビタミンB<sub>12</sub>に続く商品として、発酵法でのアスタキサンチンの商品開発、用途開拓及び事業化を行っております。</p> <p data-bbox="612 620 1422 722">さらに床暖房の分野においては、「ゆかい〜な」及びリフォームに最適な「ゆかい〜なF」の品質向上に関する研究開発を推進するとともに、拡販に取り組んでおります。</p> <p data-bbox="612 770 1422 1268">東京大学先端科学技術研究センター（以下、東大先端研）との間で、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、平成17年10月1日より組織連携を実施しております。この組織連携は、従来の特定の先生との共同研究と異なり、組織対組織の包括的な研究・人材交流を通して、将来の事業化を目指した研究シーズの発掘に共同で取り組むことに特徴があります。組織的な交流活動として、当社のニーズと東大先端研のシーズとのマッチングを目指した意見交換会、異分野の研究者が交流する「インテレクチュアル・カフェ」等を継続的に実施しているほか、当会社研究員を特任准教授として東大先端研に派遣するなど、踏み込んだ人材交流を行っております。これらの交流活動を通して、これまでに3件の共同研究テーマ、2件のフィージビリティ・スタディ（FS）研究テーマが開始しました。共同研究のうち1件は、NEDOが公募した平成18年度「ナノテク先端部材実用化研究開発」に採択されました。</p> <p data-bbox="612 1282 1422 1345">また、東京工業大学とも、将来のエネルギー分野基盤技術開発での組織的連携体制を構築中で、2件の共同研究が開始しております。</p>

2. 石油・天然ガス開発部門（研究開発費 1百万円）

3. 建設部門（研究開発費 851 百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
舗装	①環境	ヒートアイランド対策の一つとして遮熱性舗装・保水性舗装が広がりを見せる中、バリエーションの拡大に取り組み、水性系塗布型遮熱性舗装「パーフェクトクールA」及び混合物型遮熱性舗装「クールパービラスEM」を開発し、営業展開を開始しております。また、車両の走行で発生する振動を、舗装の表基層で対応する振動軽減舗装「パイロペープ」も商品化しております。省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、廃タイヤを有効利用した凍結抑制舗装の実用化に目処をつけております。
	②コスト縮減	限られた財源で、増大する道路ストックを効率的に維持管理する手法の研究開発に注力しております。そのひとつとして、基層の劣化した排水性舗装を経済的にかつ短期間で補修する工法「アンダーコートパービラス」を開発し、近々営業展開する予定であります。また、交通量の多くない市町村道向けの経済的な補修工法「ニッポカーペット」を開発いたしました。平成19年度早々の商品化を目指しております。さらに、道路管理者側の舗装のアセットマネジメント構築に対する支援技術を開発し、体系化に取り組んでおります。
	③施工技術	GPSやレーザーによって敷きならし高さを高精度で制御できるアスファルトフィニッシャー及びモータグレーダーを実用化しております。品質や安全性の向上、施工コストの削減に寄与する技術であり、既に施工実績は100万㎡を超えております。また保有技術や施工機械の改良改善についても、研究開発を継続して行っております。
	④安全	重機施工時の第三者及び作業者の安全を確保するため、新たな技術開発による危険検知装置や騒音を発しない警報装置などの研究開発に取り組んでおります。現業においては、既存技術の組み合わせにより完成させた高騒音作業環境対応技術「dB(デシベル)ガード」を既に展開しており、安全の確保に努めております。
合材製造	環境保全	アスファルト混合物製造時に発生するCO <sub>2</sub> の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組んでおり、現在複数の合材工場において実証試験を行っております。また、アスファルト再生骨材を加熱する際に発生する臭気を低減する経済的な手法や装置の開発にも取り組んでおります。

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
土壌浄化	土壌浄化技術	市場の要請に応えるため、経済的かつ実用的な技術の開発に務めております。重金属については、不溶化技術の実用化を図る一方、新しい洗浄・抽出技術の開発を継続しております。揮発性有機化合物については、光触媒を利用した新しい浄化システムの開発などを行っております。含油土壌については、(財)石油産業活性化センターの技術開発事業により低コスト原位浄化工法の開発に努めております。また、油と揮発性有機化合物を対象とした加熱乾燥プラント(2号機)を開発し、実用に供し始めております。

#### 4. その他事業部門

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営戦略

当会社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

#### (ア)「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門(石油・天然ガス開発部門)から下流部門(石油精製・販売部門)に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

#### (イ)「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE(自己資本当期純利益率)の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円(在庫影響除き)、連結ROE目標を10%と設定いたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当会社グループは、平成17年4月から、平成19年度までの3ヵ年にわたる「第3次連結中期経営計画」(第3次中計)をスタートさせました。この第3次中計は、当該期間を「飛躍に向けての基礎固めの時代」と位置づけ、コア・ビジネスである石油精製・販売、石油化学及び石油・天然ガス開発の各事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指した成長戦略を展開するものであります。

第3次中計におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

#### ア. コア・ビジネスからのキャッシュ・フローの創出

コア・ビジネスのうち石油精製・販売事業及び石油化学事業においては、徹底した効率化・高付加価値化を推し進めるとともに、石油・天然ガス開発事業においては、生産量の増大を図り、各事業からキャッシュ・フローを創出して、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

#### イ. 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化

するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

#### ウ. 第3次中計の進捗状況

第3次中計の実現に向けた重点施策としては、まず、平成17年度からの3カ年で170億円のコスト削減・効率化を目標としております。これまでの2カ年においては、69億円のコストアップとなっておりますものの、その主な要因は、製油所における安全対策の強化及び環境対応に伴うコスト負担、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化に伴う影響などによるものであります。平成19年度においては、これらの要因の反転効果が見込まれることに加えて、物流効率化をはじめとする様々な合理化・効率化の実現が見込まれることなどから、コスト削減・効率化目標につきましては、達成できる見通しです。

また、キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、6,320億円程度となる見通しであります。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりますが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成19年3月末時点の有利子負債残高は、1兆2,971億円となりました。現時点におきましては、平成20年3月末現在の残高は、1兆1,500億円程度となる見通しであります。今後有望な投資機会が出てきた場合には、投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応してまいりたいと存じます。

これらの施策により、平成19年度の連結経常利益（在庫影響除き）を1,900億円とする目標につきましては、達成できる見通しです。なお、平成19年度の連結ROEは、目標としている10%に対して、現時点では9.4%程度になる見通しです。

### (2) 経営成績

#### ① 業績の概要

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、6兆6,243億円（前年同期比8.3%増）となりました。また、連結営業利益は1,597億円（前年同期比1,442億円減益）でありましたが、これは、前期において利益の大幅な増加に寄与した在庫影響（原油価格の変動により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が、当連結会計年度は利益の減少要素に転じたことによるものであります。なお、記録的な暖冬及び燃料転換の進展などの影響を受けて石油製品の販売数量が減少しましたが、石油・天然ガス開発部門の増益に加えて、石油化学製品のマージンが良好化したこと等により、在庫影響を除いた連結営業利益は1,689億円（前年同期比314億円の増益）となりました。営業外損益は、受取配当金の増加などにより、269億円の利益（前年同期比217億円の増益）を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は1,866億円（前年同期比1,225億円の減益）、在庫影響を除いた連結経常利益は1,958億円（前年同期比531億円の増益）となりました。

特別損益は、固定資産除却損などにより、144億円の損失（前年同期比36億円の減益）を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は702億円（前年同期比963億円の減益）となりました。

### (3) 財政状態

#### ① 連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は4兆3,855億円となり、前期末に比べ1,537億円増加いたしました。これは、期末日が休日であったため、揮発油税などの支払いが翌期にずれ込んだこと等によるものであります。当連結会計年度末の連結純資産は1兆3,320億円となり、前期末に比べ925億円増加いたしました。

（前期末の資本の部に少数株主持分を含めた増減としております。）これは、連結当期純利益などの増加要因が期末配当及び中間配当などの減少要因を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.7%となりました。





### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売網の整備・拡充等の事業基盤強化及び製油所の高付加価値化に向けた投資のほか、石油・天然ガスの追加開発投資などにより、全体として当連結会計年度に165,219百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
石油精製・販売	107,438
石油・天然ガス開発	43,246
建設	8,496
その他事業	6,036
計	165,219

石油精製・販売部門では、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資のほか、石油化学製品の増産、省エネ及び電力小売（PPS）を目的とした高効率発電設備の建設など、高付加価値型製油所を実現するための設備投資を行いました。

石油・天然ガス開発部門では、追加開発・探鉱投資を行いました。

建設部門では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産の効率化と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業部門では、OA機器・車両等のリース用資産の購入等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区) (注) 2	石油精製・ 販売	その他設備	45,065	1,411	7,324	120,397 (5,478)	5,752	179,952	1,186
市川油槽所 ほか(注) 3	石油精製・ 販売	貯油設備	5,967	2,587	4,444	26,476 (1,941)	676	40,152	3
中央技術研究所 (神奈川県横浜市中 区)	石油精製・ 販売	研究設備	2,816	—	2,571	617 (73)	1,002	7,007	312
川崎事業所 (神奈川県川崎市川 崎区)	石油精製・ 販売	貯油設備	3,449	291	883	42,256 (488)	34	46,915	16
東京支店 ほか10事業所 (注) 4	石油精製・ 販売	給油及び事 務所設備等	58,727	150	14,796	158,944 (1,394)	1,445	234,064	762

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新日本石油 精製㈱	室蘭製油所 (北海道室蘭 市)	石油精 製・販売	精製設備	7,168	2,111	22,078	7,339 (1,042)	1,331	40,029	278
	横浜製油所 (神奈川県横 浜市神奈川 区)	石油精 製・販売	精製設備	5,884	1,003	9,394	1,480 (516)	619	18,383	125
	根岸製油所 (神奈川県横 浜市磯子区)	石油精 製・販売	精製設備	16,959	3,236	51,653	12,691 (2,270)	869	85,409	628
	水島製油所 (岡山県倉敷 市)	石油精 製・販売	精製設備	11,904	3,619	21,451	47,364 (1,527)	1,583	85,923	492
	大阪製油所 (大阪府高石 市)	石油精 製・販売	精製設備	6,118	984	14,160	5,795 (966)	563	27,622	257
	麻里布製油所 (山口県玖珂 郡)	石油精 製・販売	精製設備	6,613	1,475	25,427	1,092 (659)	1,015	35,625	303
	仙台製油所 (宮城県仙台 市宮城野区)	石油精 製・販売	精製設備	6,957	1,961	15,941	7,689 (1,508)	36,602	69,153	325
日本海石油 ㈱	富山製油所 (富山県富山 市)	石油精 製・販売	精製設備	2,078	723	2,516	3,310 (613)	167	8,797	120
和歌山石油 精製㈱	海南工場 (和歌山県海 南市)	石油精 製・販売	製造設備	2,046	373	1,374	1 (265)	87	3,883	94
	大崎貯油基地 (和歌山県海 南市)	石油精 製・販売	貯油設備	1,546	305	32	1,228 (419)	1	3,114	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油 基地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿 児島市)	石油精 製・販売	貯油設備	4,016	1,456	756	5,544 (1,941)	3,302	15,077	127
沖縄石油基 地㈱	沖縄事務所 (沖縄県うる ま市)	石油精 製・販売	貯油設備	4,179	2,967	924	— (—)	96	8,168	54
太平洋石油 販売㈱ ほか4社	S Sほか販 売・給油設備	石油精 製・販売	販売及び 給油設備	4,995	11	634	12,258 (343)	560	18,460	1,782
新日本石油 化学㈱	川崎事業所 (神奈川県川 崎市川崎区)	石油精 製・販売	製造設備	14,991	5,128	28,368	12,894 (584)	567	61,950	561
新日本石油 タンカー㈱	日石横浜ビル (神奈川県横 浜市中区)	石油精 製・販売	船舶	—	—	13,227	— (—)	—	13,227	—
日本ノース シー石油㈱	ロンドン支店 (イギリス)	石油・天 然ガス開 発	原油生産 設備	821	—	2,668	— (—)	5,283	8,773	—
㈱NIPPO コーポレー ション	戸田合材工場 (埼玉県戸田 市)	建設	製造設備	261	—	171	8,494 (18)	2	8,929	3
新日石不動 産㈱	日石横浜ビル (神奈川県横 浜市中区)	その他事 業	賃貸設備	7,504	—	—	3,691 (6)	122	11,318	—

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	— (リベリア)	石油精 製・販売	船舶	—	—	6,586	— (—)	—	6,586	—
Mocal Energy Ltd.	アルバータ 製造所 (カナダ)	石油・天 然ガス開 発	原油生産 設備	—	—	59,881	— (—)	3,836	63,717	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。

3. 上記のほか、提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は112千㎡であります。

4. 上記のほか、提出会社の「東京支店ほか10事業所」におけるS Sの土地賃借面積は992千㎡であります。

5. 当連結会計年度において、当会社の連結子会社である日本ベトナム石油㈱は、投下費用の回収が完了したことから、ベトナム国営石油との間で締結している生産分与契約に基づき、原油生産設備の所有権を同社に移転いたしました。これに伴い、以下の設備を「探鉱開発投資勘定」に振り替えました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
				機械装置及び運搬具 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
日本ベトナム 石油㈱	ベトナム事務所 (ベトナム)	石油・天然ガス 開発	原油生産設備	13,664	270	13,935

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	—	石油精製・ 販売	給油設備	1,475	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	—
新日本石油㈱	東京都千 代田区	石油精製・ 販売	事業ビル	6,742	3,781	自己資金 及び社債 発行等	H16.8	H19.10	—
新日本石油精 製㈱仙台製油 所	宮城県仙 台市宮城 野区	石油精製・ 販売	CCR-PL AT装置等製 油所高度化設 備	66,200	24,986	自己資金 及び借入 金等	H17.7	H19.10	キシレン 30万ト/年 ベンゼン 6万ト/年 プロピレ ン 10万ト/年 電力 約10万kW
新日本石油精 製㈱室蘭製油 所	北海道室 蘭市	石油精製・ 販売	石油化学製品 (キュメン) 製造設備	7,788	74	自己資金 及び借入 金等	H17.10	H20.10	17万ト/年
新日本石油精 製㈱水島製油 所	岡山県倉 敷市	石油精製・ 販売	溶剤脱漙装置	14,100	118	自己資金 及び借入 金等	H19.6	H21.3	減圧残渣 油 20千BD
新日本石油基 地㈱喜入基地	鹿児島県 鹿児島市	石油精製・ 販売	タンカー排出 ガス処理設備	3,700	1,630	借入金	H18.1	H19.4	33百万立 方メート ル/年

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	—	石油精製・ 販売	給油設備	11,272	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	—
			貯油設備	1,209	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	—
新日本石油精 製㈱根岸製油 所	神奈川県 横浜市磯 子区	石油精製・ 販売	ETBE混合ガソ リン流通実証 化試験設備	1,800	14	自己資金 及び借入 金等	H18.12	H19.4	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年3月31日	—	1,514,507	—	139,436	—	265,555
平成15年8月1日 (注)1	—	1,514,507	—	139,436	6	265,561
平成15年10月1日 (注)2	—	1,514,507	—	139,436	2	265,563
平成16年3月31日	—	1,514,507	—	139,436	—	265,563
平成17年3月31日 (注)3	1	1,514,508	1	139,437	0	265,564
平成17年4月28日 (注)4	△50,000	1,464,508	—	139,437	—	265,564
平成17年7月1日 (注)5	—	1,464,508	—	139,437	68	265,633
平成18年3月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633
平成19年3月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633

(注) 1. 子会社新日石情報システム株式会社との合併により増加したものであります。

2. 子会社八重州オートサービス株式会社との合併により増加したものであります。

3. 転換社債による株式転換(平成17年3月24日付)によるものであります。

4. 自己株式の消却によるものであります。  
 5. 子会社新日本石油ガス株式会社との合併により増加したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	185	58	1,218	502	18	65,458	67,442	—
所有株式数 (単元)	245	588,267	28,486	169,663	441,914	52	217,279	1,445,906	18,602,343
所有株式数の 割合（%）	0.02	40.69	1.97	11.73	30.56	0.00	15.03	100.00	—

(注) 1. 自己株式621,490株は、「個人その他」に621単元及び「単元未満株式の状況」に490株含めて記載しております。

なお、自己株式621,490株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実所有株式数は619,490株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が36単元及び420株それぞれ含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74,061	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,171	4.93
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,441	1.60
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	22,043	1.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,722	1.14
計	—	401,509	27.42

(注) 1. 大株主は平成19年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 74,061千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 72,171千株

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年12月31日現在で同社を含む共同保有者11社で67,636千株（所有株式割合4.62%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 1,284千株 0.09%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 22,119千株 1.51%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ 15,737千株 1.07%

バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ 9,694千株 0.66%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド  
503千株 0.03%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド 7,070千株 0.48%



パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	167千株	0.01%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,375千株	0.09%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,106千株	0.28%
パークレイズ・キャピタル・インク	5,515千株	0.38%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	65千株	0.00%

4. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株（所有株式割合4.57%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

5. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年12月31日現在で34,362千株（所有株式割合2.35%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年1月29日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年1月22日現在で同社を含む共同保有者3社で73,903千株（所有株式割合5.05%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	37,941千株	2.59%
三菱UFJ投信株式会社	5,345千株	0.36%

7. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年3月7日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年2月28日現在で同社を含む共同保有者4社で81,175千株（所有株式割合5.54%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外は所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ証券株式会社	2,294千株	0.16%
みずほ信託銀行株式会社	21,592千株	1.47%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,109,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,437,797,000	1,437,797	—
単元未満株式	普通株式 18,602,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,437,797	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が36,420株 (議決権の数36個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	619,000	—	619,000	0.04
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	10,000	—	10,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	—	55,000	55,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	1,000	1,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	8,000	27,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	15,000	172,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	13,000	97,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	35,000	490,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	125,000	17,000	142,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	174,000	—	174,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	2,000	38,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都中央区湊三丁目3番1号	—	67,000	67,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	64,000	117,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	9,000	84,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	102,000	174,000	0.01

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	777,000	115,000	892,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	75,000	2,862,000	0.20
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	—	43,000	43,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	210,000	68,000	278,000	0.02
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	28,000	645,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	307,000	3,000	310,000	0.02
計	—	7,381,000	728,000	8,109,000	0.55

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

(1) <名義> ENEOS 共栄会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) <名義> ENEOS 親和会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	798,846	691,190,705
当期間における取得自己株式	176,095	171,719,618

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	5,000,000	4,645,000,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	235,871	202,886,863	1,527	1,451,340
保有自己株式数	619,490	—	794,058	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当会社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けて消却するとともに、前期からスタートした第3次中計期間においては、それまでの配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指すこととしております。

当会社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき6円と決定いたしました。これにより、すでに実施しております中間配当金1株につき6円を含めた当事業年度の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

なお、当会社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨、定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	8,785	6
平成19年6月28日 定時株主総会決議	8,783	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	687	612	803	1,082	984
最低(円)	431	446	559	687	749

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	908	872	848	827	915	963
最低(円)	828	762	792	762	813	846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社取締役販売部長 " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社代表取締役副社長 " 12年6月 当会社代表取締役社長 " 17年6月 当会社代表取締役会長 (現職)	(注) 2	90
代表取締役 社長 執行役員		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社取締役経理部長 " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社代表取締役副社長 " 16年4月 当会社代表取締役副社長 経営管理第1本部長兼経営 管理第2本部長 " " 6月 当会社代表取締役副社長執 行役員経営管理第1本部長 " 17年6月 当会社代表取締役社長 (現職)	(注) 2	88
代表取締役 副社長 執行役員	(小売販売本 部、潤滑油事 業本部、エネ ルギー・ソ リューション 本部、化学品 本部統括)	津田 直和	昭和17年10月26日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役関西支店長 " 13年6月 当会社取締役販売部長 " 14年6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 小売販売本部長兼小売販 本部リテール販売部長兼潤 滑油事業本部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員小売販売本部長 " 17年6月 当会社代表取締役副社長 執行役員小売販売本部長 " 18年4月 当会社代表取締役副社長 執行役員需給本部長兼小 売販売本部長 " 19年6月 当会社代表取締役副社長 執行役員(現職)	(注) 2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	(国際事業本 部、需給本部 統括)	佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役需給部長 " 14年4月 当会社取締役国際部長 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 国際事業・需給本部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員国際事業・需給本 部長 " 17年6月 当会社代表取締役副社長 執行役員国際事業本部長 " 19年6月 当会社代表取締役副社長 執行役員(現職)	(注) 2	57
代表取締役 副社長 執行役員	(環境・品質 本部、製造技 術本部統括)	小林 俊和	昭和19年2月24日生	昭和43年4月 三菱石油株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役石油開発部長 " 12年4月 当会社取締役海外事業部長 " 14年4月 新日本石油精製株式会社 常務取締役 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員製造技術本部長 " 17年6月 当会社代表取締役副社長 執行役員環境・品質本部長 兼製造技術本部長 " 19年6月 当会社代表取締役副社長 執行役員(現職)	(注) 2	46
常務取締役 執行役員	FC・新商品事 業本部長兼研 究開発本部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社取締役技術開発部長 " 13年7月 当会社取締役新エネルギー 本部FC事業部長兼開発部 長 " 14年4月 当会社取締役開発部長 " 15年4月 当会社取締役新エネルギー 本部副本部長兼開発部長 " 16年4月 当会社取締役新エネルギー 本部副本部長兼研究開発本 部開発部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員研究開発本部長 " 19年6月 当会社常務取締役執行役 員FC・新商品事業本部長 兼研究開発本部長 (現職)	(注) 2	53



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	需給本部長兼 小売販売本部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社入社 平成13年6月 当会社取締役関西支店長 " 15年4月 当会社取締役需給部長 " 16年4月 当会社取締役国際事業・需 給本部需給部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員潤滑油事業本部長 " 19年6月 当会社常務取締役執行役 員需給本部長兼小売販売 本部長 (現職)	(注) 2	31
常務取締役 執行役員	経営管理第1 本部長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社総合企画部長 " 14年6月 当会社取締役総合企画部長 " 17年6月 当会社常務取締役 執行役員経営管理第1本部長 (現職)	(注) 2	43
常務取締役 執行役員	化学品本部長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学株式会社 (現 新日本石油化学株式会社) 入社 平成13年4月 同社総務人事部長 " 14年6月 同社執行役員総務人事部長 " 16年6月 同社常務取締役執行役員 " 17年6月 当会社常務取締役執行役員 需給本部長 " 18年4月 当会社常務取締役執行役員 化学品本部長 (現職)	(注) 2	33
常務取締役 執行役員	経営管理第2 本部長	一色 誠一	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社経理部長 " 15年6月 当会社取締役経理部長 " 16年4月 当会社取締役経営管理第1 本部経理財務部長 " " 6月 当会社執行役員経営管理第 1本部経理財務部長 " 18年6月 当会社常務取締役執行役員 経営管理第2本部長 (現職)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	エネルギー・ ソリューション 本部長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成14年3月 当会社九州支店長 " " 6月 当会社取締役九州支店長 " 16年6月 当会社執行役員九州支店長 " 17年6月 当会社取締役執行役員潤滑 油事業本部副本部長兼潤滑 油事業本部潤滑油総括部長 " 19年6月 当会社常務取締役執行役 員エネルギー・ソリュー ション本部長 (現職)	(注) 2	26
常務取締役 執行役員	潤滑油事業本 部長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成14年6月 当会社取締役中国支店長 " 16年6月 当会社執行役員小売販売本 部販売部長 " 17年6月 当会社取締役執行役員小売 販売本部副本部長兼小売販 売本部販売総括部長 " 18年6月 当会社取締役執行役員小売 販売本部副本部長 " 19年6月 当会社常務取締役執行役員 潤滑油事業本部長 (現職)	(注) 2	20
常務取締役 執行役員	環境・品質本 部長兼製造技 術本部長	孝橋 純一	昭和23年11月10日生	昭和49年4月 日本石油化学株式会社 (現 新日本石油化学株式会社) 入社 平成12年10月 同社経営改革室長 " 14年6月 同社執行役員経営改革室長 " " 10月 同社執行役員経営計画部長 " 15年7月 同社執行役員技術部長 " 18年4月 当会社執行役員製造技術本 部副本部長 " " 6月 当会社取締役執行役員製造 技術本部副本部長 " 19年6月 当会社常務取締役執行役 員環境・品質本部長兼製 造技術本部長 (現職)	(注) 2	16
常務取締役 執行役員	国際事業本 部長	土谷 直昭	昭和23年11月18日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年4月 日本石油瓦斯株式会社需給 部長 " 15年6月 同社執行役員需給部長 " 17年6月 当会社執行役員国際事業本 部海外調達部長 " 19年6月 当会社常務取締役執行役員 国際事業本部長 (現職)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	北京事務所長	倉持 誠	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当会社入社 平成14年4月 当会社潤滑油事業部長 " 16年4月 当会社潤滑油事業本部潤滑 油事業部長 " " 6月 当会社執行役員潤滑油事業 本部潤滑油事業部長 " 17年6月 当会社取締役執行役員北京 事務所長(現職)	(注) 2	18
取締役 執行役員	秘書室長	北村 光	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当会社入社 平成13年7月 当会社秘書室長 " 16年6月 当会社執行役員秘書室長 " 18年6月 当会社取締役執行役員秘書 室長(現職)	(注) 2	27
取締役 執行役員	CSR推進部長	田淵 秀夫	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 当会社入社 平成13年7月 当会社IR室長 " 16年4月 当会社監査部長 " " 6月 当会社執行役員監査部長 " " 7月 当会社執行役員CSR推進部 長 " 19年6月 当会社取締役執行役員 CSR推進部長(現職)	(注) 2	19
取締役 執行役員	総合企画部長	池田 道雄	昭和25年11月9日生	昭和49年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年4月 当会社総合企画部副部長 平成17年6月 当会社執行役員総合企画部 長 " 19年6月 当会社取締役執行役員 総合企画部長(現職)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大野 博	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年6月 日石三菱精製株式会社(現 新日本石油精製株式会社) 取締役水島製油所長 " 14年4月 同社執行役員水島製油所長 " 16年6月 同社代表取締役副社長 " 19年6月 当会社取締役(現職) 新日本石油精製株式会社代 表取締役社長(現職)	(注) 2	28
取締役		大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役経営企画部長 " 10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役改革推進部長 " 14年4月 当会社取締役 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役環境・品 質本部長 " " 6月 当会社代表取締役副社長執 行役員環境・品質本部長 " 17年6月 当会社取締役(現職) 新日本石油開発株式会社代 表取締役社長(現職)	(注) 2	34
常勤監査役		坂本 聖二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 当会社入社 平成10年6月 日本石油化学株式会社(現 新日本石油化学株式会社) 取締役経理部長 " 14年6月 同社常務取締役 執行役員 " 16年6月 当会社常勤監査役(現職)	(注) 3	23
常勤監査役		丸 紘	昭和19年4月30日生	昭和46年7月 興亜石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役総務部長 " 10年3月 同社取締役経営管理第2部 長 " 11年7月 同社取締役人事部門長 " 12年6月 同社取締役 " 14年4月 新日本石油精製株式会社 執行役員 " 15年6月 同社常務取締役 " 17年6月 当会社常勤監査役(現職)	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 " 62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 " 4年3月 横浜地方裁判所長 " 6年3月 大阪高等裁判所長官 " 7年11月 最高裁判所判事 " 14年11月 最高裁判所判事退官 " 15年1月 弁護士登録 (現職) " " 6月 当会社監査役 (現職)	(注) 5	8
監査役		梅澤 節男	昭和6年5月9日生	昭和28年4月 大蔵省入省 " 57年6月 同省主税局長 " 60年6月 国税庁長官 " 62年9月 公正取引委員会委員長 平成5年7月 株式会社日本総合研究所最 高顧問 " 11年6月 株式会社日本興業銀行監査 役 " 12年9月 株式会社みずほホールディ ングス監査役 " 14年4月 株式会社みずほコーポレー ト銀行監査役 " " 12月 みずほ証券株式会社監査役 " 15年1月 株式会社みずほフィナン シャルグループ監査役 " 16年6月 当会社監査役 (現職)	(注) 3	2
監査役		古川 洽次	昭和13年4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 11年4月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役副社長執行役員 " 16年6月 三菱自動車工業株式会社取 締役副会長 " " " 当会社監査役 (現職) " 17年1月 三菱商事株式会社顧問 " " 7月 同社常任顧問 " 18年9月 日本郵政株式会社業務執 行取締役(現職) 株式会社ゆうちょ取締役 兼代表執行会長(現職) " 19年4月 三菱商事株式会社顧問 (現職)	(注) 3	7
計						770

(注) 1. 監査役のうち藤井正雄、梅澤節男及び古川洽次は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
(平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任)
3. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
(平成16年6月29日開催の定時株主総会にて選任)
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
(平成17年6月29日開催の定時株主総会にて選任)
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
(平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任)

(注) 6. 当会社の執行役員制度にもとづく、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります(本年6月28日以降)。

氏 名	役 職 名
小 橋 英 明	執行役員東京支店長
田 畑 行 弘	執行役員経営管理第1本部人事部長
松 澤 純	執行役員小売販売本部販売総括部長
岡 崎 肇	執行役員研究開発本部中央技術研究所長
平 山 芳 樹	執行役員小売販売本部リテール販売部長
山 崎 誠 二 郎	執行役員化学品本部化学品総括部長
中 野 治 雄	執行役員化学品本部アロマ部長
三 宅 俊 作	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション総括部長
馬 渡 涉	執行役員東北支店長
棚 橋 信 之	執行役員国際事業本部長付
吉 田 正 寛	執行役員研究開発本部研究開発企画部長
小 林 道 康	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション1部長
倉 田 一 郎	執行役員製造技術本部工務部長
松 尾 博 一	執行役員北海道支店長
大 町 章	執行役員経営管理第1本部経理財務部長
田 中 亨	執行役員関東第3支店長
荒 木 康 次	執行役員潤滑油事業本部潤滑油総括部長
田 中 和 幸	執行役員化学品本部機能化学品部長
吉 川 志 郎	執行役員関東第1支店長
川 田 順 一	執行役員経営管理第2本部総務部長
松 澤 永 泰	執行役員関西支店長
金 丸 勇 一	執行役員九州支店長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、当社グループ全体の企業価値を最大限向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

すなわち、エネルギー産業における競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ一丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

このような考え方の下、当社においては、

- ①取締役の任期は1年間とし、毎年、株主総会における信任を受ける。
- ②主要なグループ会社の社長を当社取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する。
- ③監査役設置会社を選択し、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制(旧商法・会社法)下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役(会)によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図る。
- ④「新日本石油グループCSR会議」を中心として、当社グループ全体のCSR推進体制の強化を図る。  
といった体制を構築しているほか、平成18年4月には新たな組織として「内部統制プロジェクト室」を設置し、財務報告の適正性の確保に関する内部統制を含め、いわゆる内部統制システム全般にわたる再点検・再構築を推進しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・監査役設置会社である理由

当社の沿革、事業内容・事業形態、今後の事業戦略等を勘案し、さらには、会社法制の歴史や会社法に定める取締役・監査役の機能等に鑑み、取締役会を当社グループの事業に精通した取締役で構成することにより経営の効率性・機動性の維持・向上を図る一方、数次にわたる会社法制の改正によってその権限が強化された監査役による監査機能を充実させて監査の実効性を高め、以て経営の健全性の維持・強化を図ることが望ましいと考えております。

##### ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名が完全な社外性を有する社外監査役であります。

なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

##### ・社外監査役をサポート体制

社外監査役を含む全監査役による監査機能充実のため、執行部門から指揮命令系統(人事評価を含む)を明確に独立させた「監査役事務局」を設置し、3名のスタッフを配置しております。

なお、監査役事務局は、監査役監査のほか、会計監査人監査の事務局も担当しております。

##### ・業務執行・内部統制・リスク管理体制の整備状況

以下、記載のとおりであります。

#### ②業務執行および監査・監督体制

##### (業務執行体制)

当社においては、取締役会の決議を以て取締役会規則及び取締役会付議基準を定め、法令定款に定める取締役会専決事項についてその付議基準を明確にしたうえで、取締役会が経営上重要な業務執行の決定を行う一方、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は、代表取締役社長が行っています。

社長が業務執行を決定するにあたっては、社長ならびに副社長、常務取締役及び社長指名取締役で構成される「常務会」において事前に十分な協議・検討が行われ、副社長以下の常務会メンバーが社長の意思決定を補佐しております。常務会は、原則として毎週1回開催され、社長による業務執行の決定のほか、必要に応じて、各事業部門における事業活動の現状や今後の方向性等について報告・審議が行われ、随時、社長か

ら業務遂行方針等が示されます。なお、社長が自ら決定した重要な業務執行については、取締役会規則の定めに基づき取締役会に報告することとされており、また、常務会における協議・検討の経過及び結果は、監査役にも報告されます。

さらに、迅速かつ機動的な業務執行と執行責任の明確化を図るために、「権限規程」及び「組織規程」を明文を以て定め、適切な決裁権限の委譲と各組織間における業務分担の画定を行っていることに加え、取締役会の決議に基づき、本部長全員と副本部長・部(室)長・所長・支店長のうち、一定の資格を有する幹部社員で、かつ重要な執行責任を有する部門の長たり得る者を「執行役員」に選任し、この執行役員により迅速な業務執行を目指しております。

当会社のグループ会社における業務執行に関しては、グループ経営強化のため、主要グループ会社の社長を当会社の取締役会メンバーに加え、これら主要グループ会社の重要な事業計画や重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会において審議決定し、または報告しております。また、当会社の代表取締役及び常務取締役ならびに主要グループ会社の社長とで構成する定期会合を開催し、グループの企業価値の最大化を目指すため、基本方針の伝達・確認・徹底を行なうとともに、シナジー創出のための情報の共有化・意見交換を行なっております。

#### (監査・監督体制)

取締役会は、代表取締役会長が議長となり、取締役会における決議事項の審議・決議、報告事項の聴取等を通じて、代表取締役の業務の執行及び各取締役の職務の執行を監督しております。また、内部監査部門として、社長直轄のCSR推進部(10名)を設置し、CSRに関する企画・推進を行うとともに、従来からの内部監査に加え、CSRの観点からの監査を実施しております。

さらに、当会社は、監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたって、必要に応じて疑問点を質し、または意見を申し述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、監査役(会)は、監査役会の決議を以て定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況の報告を徴求すること等を通じて日常的に取締役の職務の執行状況を監査しています。各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月2回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

なお、当会社は、新日本監査法人を会計監査人に選任し、これによる会計監査を受けておりますが、平成18年度において当会社の監査を担当した業務執行社員は、仙波春雄、梅村一彦及び紙谷孝雄の3名の公認会計士であり、監査補助者は、公認会計士9名及び会計士補等11名の計20名であります。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその構築状況

#### ①基本的な考え方

当会社及び当会社グループ各社は、次の「新日本石油グループ経営理念」を定め、全ての役員及び従業員は、この経営理念を実現すべく、日常の業務を遂行する。

#### <新日本石油グループ経営理念>

- グループ理念： Your Choice of Energy  
エネルギーの未来を創造し  
人と自然が調和した豊かな社会の実現に  
貢献します。
- 6つの尊重： Ethics 「高い倫理観」  
New ideas 「新しい発想」  
Environmental harmony 「地球環境との調和」  
Relationships 「人々との絆」  
Global approaches 「グローバルな視野」  
You 「ひとりひとりのお客様」



当社は、このグループ経営理念を実現し、企業として社会的責任を確実に果たすために、当社及び主要なグループ会社を対象に、当社の代表取締役社長を議長とする「新日本石油グループCSR会議」（以下「CSR会議」という。）を設置するとともに、同会議の下に、当社の本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」、「人間尊重いきいき委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「社会貢献委員会」、「社会環境安全委員会」及び「品質保証委員会」の6委員会を設けて、それぞれの分野において、強力にCSR経営を推進する。特に、コンプライアンス、すなわち法令等の遵守は、当社の経営の最重要の責務と位置づけ、役員はもとより、従業員の一人ひとりに至るまで、その周知徹底を図る。

当社は、以上のCSR経営の一環として、業務の適正を確保する体制の整備を進め、以下のとおり、内部統制システムを構築する。当社は、今後とも、内外情勢・経営環境の変化に応じて不断の見直しを行い、一層適切な内部統制システムを整備する。

## ②内部統制システムの構築状況

ア. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、公正・公明な企業活動を徹底し、当社グループの社会的信頼の維持・向上を図るため、「コンプライアンス規程」を制定し、全ての取締役は、職務上のあらゆる場面において、法令・規則、契約、社内規定等を遵守することとしております。また、役員向けの「内部者取引等の規制に関する規則」を制定し、インサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・取締役会については、招集等の手続きならびに決議事項及び報告事項の付議基準を定めた「取締役会規則」を制定し、その適正な運営及び審議の充実を図っております。
- ・監査役は、常に取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するほか、適宜、取締役から報告を受け、決裁書類を調査するなど、実効的な監査を行うべく努めております。このほか、会計監査人は、監査役との密接な連絡の下、適正に会計監査を行っております。

イ. 使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員に対しては、さまざまな機会を利用してコンプライアンスの徹底に関する教育を行っており、加えて、「コンプライアンス規程」に基づき、職務上のあらゆる場面において法令等の遵守が最優先すること、業務を遂行するに際して遵守すべき法令等を常に調査すること等の行動基準の周知を図っております。また、「インサイダー取引の未然防止等に関する要領」を制定し、従業員のインサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会の企画・審議を経て、全社的に、法令遵守に対する意識向上施策、遵守すべき法令等の調査、法令遵守状況の点検等の諸活動を展開しております。特に、法令遵守状況の点検に関しては、毎年8月・9月を点検強化期間と定め、全ての業務について遵法の再確認を行っております。
- ・法令等に違反する行為または違反するおそれのある行為の早期是正を図るため、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）を構築し、従業員等からの通報窓口及び対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。また、社長直轄組織としてCSR推進部を設置し、各部門から独立した内部監査を行っております。
- ・国際社会の平和と安全を維持し、大量破壊兵器の拡散防止等を図る観点から、「外国為替及び外国貿易法」の定めに基づき、貨物及び技術の適正な輸出管理を実施しており、この一環として、社長を最高責任者とする安全保障貿易に関する自主管理体制を整備しております。

ウ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び従業員の職務の執行は、原則として文書によることとしており、これを明確化するため、文書の作成・受発信・保存、社長決裁書（りん議書）・社長報告書（供覧書）・その他の決裁書の作成・回付、公印・サインの取扱い等に関して、「文書規程」を制定しております。
- ・法令の定めに基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録を適切に作成し、これを備え置いております。また、社長決裁（りん議）及び社長報告（供覧）に当たり、効率かつ適切に文書を作成・回付・保存・管理するため、「電子りん議・供覧システム」を整備するほか、常務会（社長決裁に当たっての協議機関。社長・副社長・常務取締役・その他の社長指名取締役で構成）の資料についても、専用の電子キャビネットを活用して、適切に保存・管理しているところであります。部長・支店長決裁につきましても、「文書規程」に基づいて、必ず決裁書を作成し、これを適切に保存・管理するようにしております。

す。

- ・「会社情報セキュリティ基本規程」、「機密情報取扱規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するとともに、機密情報及び個人情報の適切な取扱いを明確化し、取締役・従業員にこれを周知徹底しております。また、会社情報の適正な取扱いを徹底することを目的に、CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・会社法、証券取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類及び連結計算書類ならびに有価証券報告書等を適正に作成するとともに、投資家向け情報発信業務を担当するIR部を設置し、会社情報（決算情報、決定事実、発生事実等）の適時適切な開示に努めております。また、お客様からの問い合わせ等に適切に対応するため、専属組織であるお客様相談室を設置しております。

エ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・設備投資の採算基準及びそのフォローアップに関する「投資採算要領」を定め、個々の設備投資判断に当たって、採算を厳密に検証することに加えて、予想されるリスクの識別・分析を適切に行い、投資規模に応じて取締役会・常務会・投資等審議会（グループの設備投資等に関する審議機関。社長・副社長・関係常務・関係部長等で構成）における審議・決議を経た上で、実行することとしております。
- ・原油調達・製造・物流・販売の各分野において、事故・トラブルの発生防止に万全を期すとともに、商品の品質管理に十分留意しているところであります。この一環として、「環境安全」及び「品質保証」に関する諸施策を企画・審議することを目的に、CSR会議の下に環境・品質本部長を委員長とする「新日本石油グループ社会環境安全委員会」及び「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。
- ・石油開発事業、石油製品・半製品・原油の購入及び石油製品の販売に伴う先物取引、ならびに為替先物取引、金融デリバティブ取引及び資金の運用取引等に関して、これらの取引に適用される基準を予め定め、機動的に取引方針を策定・実行するとともに、取引の状況を定期的に社長に報告することとしております。また、特約店、需要家その他の販売先の信用状況について適切に調査し、一定の基準に基づき、担保及び保証を取得するなど、取引リスクの低減に努めております。
- ・当会社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、「危機・緊急事態対応規程」を制定し、万一、緊急事態が生じた場合、直ちに社長その他の役員を本部長とする対策本部を設置し、被害者の保護、被害の拡大の防止及び情報の迅速な伝達・管理を実施するとともに、再発の防止に万全を期す体制を構築しております。また、大地震等の大規模災害に対応するため「地震対策基本規程」を制定し、総合的な対策を整備しております。

オ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び従業員の効率的な職務執行のため、「組織規程」において、機構、職制及び業務分掌を定め、また、「権限規程」において、職制別・職能別の決裁事項及び決裁権限を定めております。更に、迅速かつ機動的な意思決定の確保及び職務執行責任の明確化を図るべく、取締役を適正な規模の員数とともに、本部制及び執行役員制度を導入しております。
- ・社長決裁（りん議）が効率的かつ適正に行われるようにするため、社長決裁に当たっては常務会における協議を経ており、常務会に出席する副社長・常務その他の社長指名取締役は、全社的な見地及び各役員の見地から、常務会において社長の意思決定を補佐しております。
- ・3年毎の連結中期経営計画及び同計画に基づく部門事業計画を策定し、目標管理制度による戦略的かつ効率的な事業管理を進めるほか、予算制度を構築し、予算制度に基づく適正な経営管理に努めております。更に、IT基盤及び個々の業務システムを効果的に活用・整備し、業務の効率化を促進しているところであります。

カ. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「グループ理念」及び「6つの尊重」については、新日本石油グループ共通の経営理念としてこれを定め、主要なグループ会社の役員及び従業員に対しても、当会社と同様に、これらの徹底及び浸透を図っております。
- ・主要なグループ会社における業務の適正を確保するため、CSR会議の構成員に主要なグループ会社の社長（または会長）を加えるとともに、同会議傘下の「コンプライアンス」・「人間尊重」・「情報セ

キュリティ」・「社会貢献」・「環境安全」・「品質保証」の各分野の委員会については、必要に応じて主要なグループ会社に参加する体制とし、グループ一体となってこれらの活動を推進しております。また、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）についても、グループ会社の役員・従業員を含めた制度として構築しております。

- ・グループ会社の管理の適正を図るべく、「グループ会社運営規程」を定め、グループ会社の業務内容に応じてその主管部を定めるとともに、グループ会社の業務執行に当たり、予め当会社の承認を得るべき事項、当社が報告を受けるべき事項等を定めております。また、グループ会社の取締役または監査役として、役員・従業員を派遣し、グループ会社の業務の適正に努めております。
- ・当会社の社長（または担当役員）と主要なグループ会社の社長との間で、当該グループ会社の経営計画の進捗状況及び重要課題等について意見交換する場を設けております。また、当会社の会長、社長、副社長、常務及び主要なグループ会社社長で構成する協議機関を設置し、グループの企業価値の最大化を目指し、基本方針の伝達・確認・徹底を行うとともに、情報の共有化・意見交換を行っております。
- ・グループ会社に対しては、当会社の監査役及び会計監査人が必要に応じて監査を実施するほか、グループとしての監査の実効性の向上を図るため、当会社監査役とグループ会社監査役との情報交換、研修等の機会を設けております。

キ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・実効的な監査が行われるようにするため、監査役は、取締役会への出席に際し、事前に付議事項について報告を受けることとしております。また、監査役は、当会社及び当会社グループの重要会議に出席するほか、常務会で決定・協議された全ての社長決裁（りん議）事項及び報告事項について書類を閲覧し、報告を受けることとしております。
- ・監査役は、「監査役監査基準」を制定し、監査役の職責と心構えを明らかにするとともに、監査体制のあり方ならびに監査にあたっての基準及び行動の指針を定めております。また、取締役会に関しては、「監査役会規則」を制定し、招集等の手続き、監査報告書の作成要領、決議・報告・協議を要する事項等について定めるほか、その適正な運営及び審議の充実を図っております。
- ・監査役は、代表取締役との定期的な協議、内部監査部門との意見交換等を通じて、執行部門との意思疎通を十分に図るほか、各部門の業務実態を正しく把握するため、各本部長、各部・各支店の従業員との面談を積極的に実施しております。また、当会社グループ全体の経営の健全性を確保するため、グループ会社の社長・従業員との面談を積極的に行っております。
- ・執行部門から独立した組織として、「監査役事務局」を設置し、同事務局において監査役監査事務及び会計監査人事務を所掌しております。監査役事務局に所属する従業員は、執行部門から離れた専任とし、監査役の指揮命令を受けて業務を遂行しております。また、当該従業員の評価、異動、昇降格等の処遇は、常勤監査役の事前の同意を得て、これを決定しております。

ク. その他

平成18年4月1日付で、内部統制プロジェクト室を設置し、「財務報告の適正性」の確保その他の内部統制システム全般の再点検・整備を行っているところであります。また、子会社を含む企業集団としての内部統制に関しては、対象となる子会社の範囲及び具体的な内部統制のあり方について、引き続き検討を行います。

- (4) コーポレート・ガバナンスにおける業務執行及び監査・監督体制、CSR推進体制については模式図1、2をご参照下さい。

(5) 報酬関係

・役員報酬等

当会計期間に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 総 額	摘 要
取 締 役	名 20	百万円 851	取締役の報酬等の総額は1事業年度につき11億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まない。)、監査役の報酬等の総額は1事業年度につき1億6,000万円以内であります。 (平成18年6月29日株主総会決議)
監 査 役 (内 社外監査役)	5 ( 3 )	104 ( 30 )	

- (注) 1. 支給総額には、取締役賞与202百万円及び監査役賞与23百万円が含まれております。  
2. 支給総額には、使用人兼務取締役5名に対する使用人分の給与及び賞与54百万円は含まれておりません。

・監査報酬等

当会計期間に係る当社の監査法人に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の金額	59百万円
上記以外の業務に基づく報酬等の金額	147百万円

(6) 当社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(7) 社外監査役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項及び定款第28条の規定により、社外監査役3名との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

(9) 取締役の選任決議要件

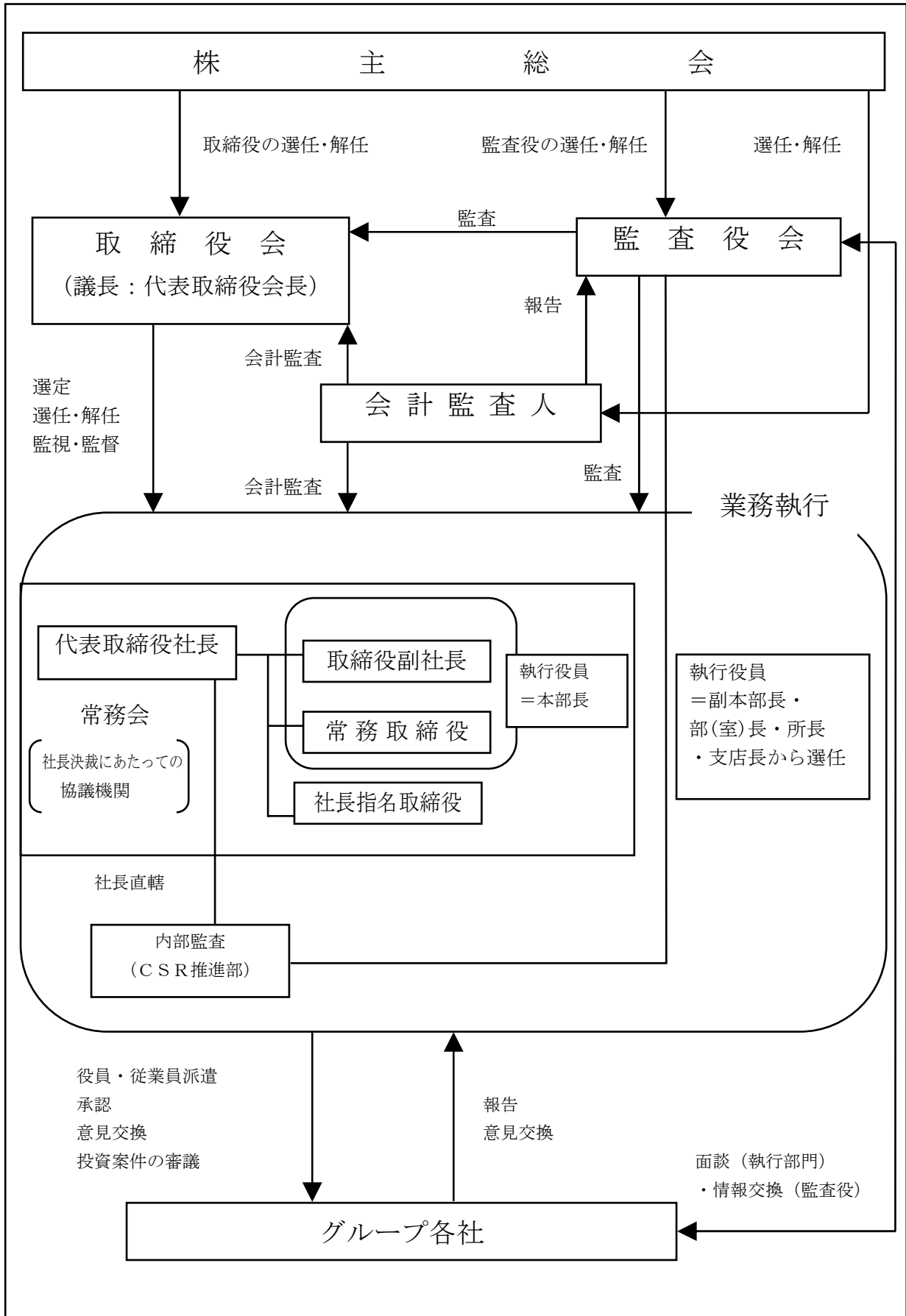
当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

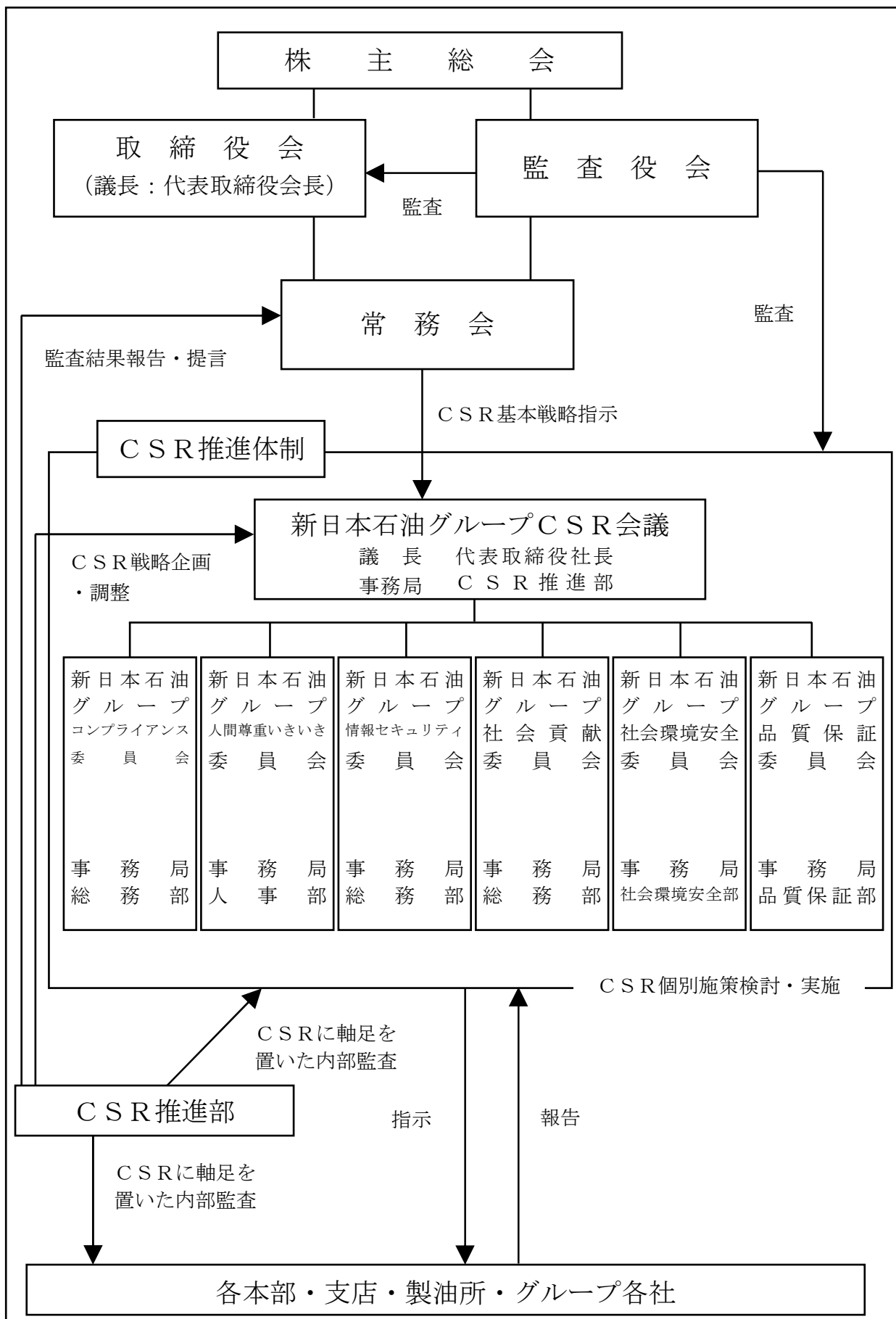
(模式図 1)

業務執行及び監査・監督体制



(模式図 2)

### C S R 推進体制



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※3	214,720		332,113	
2. 受取手形及び売掛金	※3	773,589		818,679	
3. 有価証券		24,292		2,739	
4. たな卸資産		951,046		889,827	
5. 繰延税金資産		36,816		50,662	
6. その他		144,708		171,405	
貸倒引当金		△4,223		△2,900	
流動資産合計		2,140,951	50.59	2,262,528	51.59
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3,6	801,328		800,331	
減価償却累計額		548,701	252,627	550,571	249,760
(2) 油槽	※3,6	262,742		261,661	
減価償却累計額		233,149	29,593	231,408	30,253
(3) 機械装置及び運搬 具	※3,6	1,465,185		1,500,476	
減価償却累計額		1,155,878	309,306	1,173,838	326,638
(4) 土地	※3		680,044		675,036
(5) 建設仮勘定			77,081		62,702
(6) その他	※3,6	97,574		95,612	
減価償却累計額		75,992	21,582	74,757	20,854
有形固定資産合計			1,370,235		1,365,244
			(32.38)		(31.13)



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			8,941		9,086	
(2) 利用権			2,827		2,527	
(3) 鉱業権			7,044		4,805	
(4) ソフトウェア			20,266		17,746	
(5) その他			4,074		7,204	
無形固定資産合計			43,153	(1.02)	41,370	(0.94)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3		390,658		419,747	
(2) 長期貸付金	※3		17,073		11,514	
(3) 繰延税金資産			20,685		16,200	
(4) 探鉱開発投資勘定			—		180,023	
(5) その他	※2		260,798		97,193	
貸倒引当金			△11,755		△8,299	
投資その他の資産合計			677,460	(16.01)	716,378	(16.34)
固定資産合計			2,090,849	49.41	2,122,993	48.41
Ⅲ 繰延資産						
1. 創立費			2		1	
2. 社債発行費			11		9	
繰延資産合計			14	0.00	11	0.00
資産合計			4,231,814	100.00	4,385,533	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		580,081		515,930	
2. 短期借入金	※3	262,056		255,640	
3. 1年以内に償還する社債		36,641		15,538	
4. コマーシャル・ペーパー		299,000		423,000	
5. 未払金	※3	462,579		589,500	
6. 未払法人税等		65,745		45,507	
7. 預り金		79,969		80,293	
8. 役員賞与引当金		816		589	
9. その他		154,956		146,144	
流動負債合計		1,941,846	45.89	2,072,145	47.25
II 固定負債					
1. 社債		160,537		134,997	
2. 長期借入金	※3	491,537		478,483	
3. 繰延税金負債		160,329		177,192	
4. 退職給付引当金		98,849		84,112	
5. 修繕引当金		34,310		35,174	
6. 廃鉦費用引当金		—		33,276	
7. その他	※1,3	104,835		38,167	
固定負債合計		1,050,400	24.82	981,406	22.38
負債合計		2,992,247	70.71	3,053,551	69.63

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		109,238	2.58	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	139,437	3.29	—	—
II 資本剰余金		275,015	6.50	—	—
III 利益剰余金		599,517	14.17	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		122,456	2.89	—	—
V 為替換算調整勘定		△167	△0.00	—	—
VI 自己株式	※5	△5,929	△0.14	—	—
資本合計		1,130,328	26.71	—	—
負債、少数株主持分及び資 本合計		4,231,814	100.00	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	139,437	3.18
2. 資本剰余金		—	—	275,760	6.29
3. 利益剰余金		—	—	651,294	14.85
4. 自己株式		—	—	△2,475	△0.06
株主資本合計		—	—	1,064,016	24.26
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	121,830	2.78
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	19,901	0.45
3. 為替換算調整勘定		—	—	6,991	0.16
評価・換算差額等合計		—	—	148,723	3.39
III 少数株主持分		—	—	119,241	2.72
純資産合計		—	—	1,331,981	30.37
負債純資産合計		—	—	4,385,533	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,117,988	100.00	6,624,256	100.00	
II 売上原価			5,521,192	90.24	6,176,656	93.24	
売上総利益			596,796	9.76	447,600	6.76	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		107,112			107,329		
2. 人件費		71,194			68,701		
3. 役員賞与引当金繰入額		816			589		
4. 退職給付引当金繰入額		5,544			1,376		
5. 修繕費		10,205			11,774		
6. 賃借料		15,899			14,914		
7. 減価償却費		23,918			21,771		
8. その他	※1	58,175	292,866	4.79	61,456	287,915	4.35
営業利益			303,930	4.97	159,684	2.41	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,336			7,429		
2. 受取配当金		5,926			13,701		
3. 為替差益		8,426			5,214		
4. 資産賃貸収入		10,657			10,937		
5. 連結調整勘定償却額		2,515			—		
6. 負ののれん償却額		—			2,232		
7. 持分法による投資利益		4,929			3,048		
8. デリバティブ評価益		—			8,896		
9. その他		6,041	43,833	0.71	6,198	57,657	0.87
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,017			23,119		
2. デリバティブ評価損		7,467			—		
3. 社債費用		198			—		
4. コマーシャル・ペーパー利息		142			—		
5. その他		7,848	38,675	0.63	7,611	30,731	0.46
経常利益			309,088	5.05	186,611	2.82	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	8,213			12,524		
2. 投資有価証券売却益		2,455			722		
3. 償却債権取立益		2,312			—		
4. 修繕引当金戻入額		355			—		
5. その他		2,551	15,889	0.26	2,884	16,131	0.24
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	4,911			2,893		
2. 固定資産除却損	※4	7,550			8,588		
3. 減損損失	※5	3,868			6,872		
4. 投資有価証券評価損		3,312			1,054		
5. コージェネ事業再構築費用	※6	—			3,456		
6. 社債償還損		—			1,363		
7. アスベスト対策費用		1,810			—		
8. 関係会社株式売却損		1,396			—		
9. 特別早期退職加算金		1,162			—		
10. ゴルフ会員権評価損		101			—		
11. 販売用不動産評価損		81			—		
12. 投資有価証券売却損		35			—		
13. 関係会社整理損		2			—		
14. その他		2,411	26,645	0.43	6,308	30,537	0.46
税金等調整前当期純利益			298,332	4.88		172,205	2.60
法人税、住民税及び事業税		117,551			94,954		
法人税等調整額		2,865	120,416	1.97	△5,624	89,329	1.35
少数株主利益			11,404	0.19		12,654	0.19
当期純利益			166,510	2.72		70,221	1.06

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			274,852
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		162	162
III 資本剰余金期末残高			275,015
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			489,729
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		166,510	
2. 持分法適用会社合併に伴う増加高		445	
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高		43	166,999
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		17,816	
2. 役員賞与		719	
3. 自己株式消却額		37,577	
4. 連結子会社減少に伴う減少高		624	
5. 連結子会社増加に伴う減少高		392	
6. 抱合株式消却損		78	
7. 持分法適用会社増加に伴う減少高		2	57,211
IV 利益剰余金期末残高			599,517

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	275,015	599,517	△5,929	1,008,039
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△8,756		△8,756
剰余金の配当			△8,785		△8,785
利益処分による役員賞与			△26		△26
当期純利益			70,221		70,221
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		745		4,158	4,903
連結子会社の増加に伴う減少			△753		△753
持分法適用会社の増加に伴う減少			△122		△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	745	51,776	3,454	55,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	122,456	—	△167	122,288	109,238	1,239,567
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△8,756
剰余金の配当						△8,785
利益処分による役員賞与						△26
当期純利益						70,221
自己株式の取得						△703
自己株式の処分						4,903
連結子会社の増加に伴う減少						△753
持分法適用会社の増加に伴う減少						△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	36,437
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	92,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		298,332	172,205
減価償却費		135,133	131,872
連結調整勘定償却額		△753	—
のれん償却額		—	1,977
負ののれん償却額		—	△2,232
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,601	△4,777
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△7,635	△14,527
修繕引当金の増加額 (△減少額)		1,344	864
廃鉦費用引当金の増加額 (△減少額)		—	12,560
受取利息及び受取配当金		△11,262	△21,130
支払利息		23,160	24,789
固定資産売却益		△8,322	△12,524
固定資産除売却損		8,851	7,254
減損損失		3,868	6,872
有価証券及び投資有価証券売却益		△2,457	△722
売上債権の減少額 (△増加額)		△138,466	△32,641
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△317,203	59,135
仕入債務の増加額 (△減少額)		119,627	8,975
未払消費税等の増加額 (△減少額)		6,285	4,211
その他		48,532	△7,333
小計		155,432	334,828
利息及び配当金の受取額		13,037	26,090
利息の支払額		△22,791	△23,863
法人税等の支払額		△111,559	△116,150
長期仮払税金の支払額		—	△13,893
特別早期退職加算金の支払額		△97	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,021	205,867



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,514	△10,034
定期預金の払戻による収入		3,076	18
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△25,807	△37,740
有価証券・投資有価証券の売却による収入		25,634	27,393
有形固定資産の取得による支出		△97,916	△113,486
有形固定資産の売却による収入		19,876	23,105
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1	641	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	4,112	1,187
長期貸付けによる支出		△8,237	△5,324
長期貸付金の回収による収入		18,988	12,156
無形固定資産の取得による支出		△6,529	△7,288
石油・天然ガス探鉱開発等による支出		△45,734	—
探鉱開発投資勘定の支出		—	△33,150
その他		△664	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,073	△143,487

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		248,488	94,411
長期借入れによる収入		92,431	77,330
長期借入金の返済による支出		△118,732	△62,550
社債の発行による収入		30,000	30,000
社債の償還による支出		△67,058	△77,289
自己株式の取得による支出		△39,351	△691
配当金の支払額		△17,818	△17,542
少数株主への配当金の支払額		△2,122	△4,103
その他		133	4,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,969	44,408
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,660	308
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		54,577	107,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高		140,478	214,476
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		19,409	212
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		10	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高		214,476	321,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は6社、連結の範囲から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>株式会社イドムコココミュニケーションズ</p> <p>② 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石液晶（蘇州）有限公司</p> <p>③ 当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>高輪エネルギー株式会社 水島パラキシレン株式会社</p> <p>④ 当連結会計年度から支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社</p> <p>日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油ガス株式会社</p> <p>同社は、平成17年7月1日付で当会社に吸収合併されました。</p> <p>⑥ 当連結会計年度に出資比率が減少したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>かどや製油株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石（広州）潤滑油有限公司 Nippon Oil Lubricants (America) LLC NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B. V.</p> <p>② 当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>株式会社イドムコココミュニケーションズ</p> <p>③ 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油加工株式会社</p> <p>同社は、平成18年10月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>④ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>MOC Holding (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>⑦ 当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社 小澤物産株式会社</p> <p>⑧ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 菱油販売株式会社 株式会社ケー・イー・エス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 22社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社ENEOSフロンティア群馬</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 水島エルエヌジー株式会社 水島エルエヌジー販売株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 株式会社エネッツ関東販売 同社は、平成18年3月1日付で持分法適用の非連結子会社である東京小澤株式会社に吸収合併されました。</p> <p>③ 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 株式会社フロンティアエネルギー新潟</p> <p>④ 当連結会計年度から支配力基準により連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社 三菱液化瓦斯株式会社 コーロン油化株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（帝国石油株式会社等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であること、あるいは影響力が一時的であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 東京小澤株式会社 同社は、平成18年5月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人16社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人20社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、このうち、海外法人Atlanta Nisseki CLAF, Inc. 及びNisseki Chemical Texas Inc. は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金        役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)        従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ816百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p> <p>② 役員賞与引当金        役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金        同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金</p> <p>今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。 生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した負ののれん1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,192,838百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「探鉱開発投資勘定」(前連結会計年度157,068百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「廃鉱費用引当金」(前連結会計年度20,716百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債費用」(当連結会計年度175百万円)及び「コマーシャル・ペーパー利息」(当連結会計年度1,669百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度247百万円)及び「修繕引当金戻入額」(当連結会計年度51百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「アスベスト対策費用」(当連結会計年度364百万円)、「関係会社株式売却損」(当連結会計年度2百万円)、「特別早期退職加算金」(当連結会計年度27百万円)、「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度30百万円)、「販売用不動産評価損」(当連結会計年度111百万円)、「投資有価証券売却損」(当連結会計年度4百万円)及び「関係会社整理損」(当連結会計年度773百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」(前連結会計年度△4,487百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△809百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「廃鉱費用引当金の増加額(△減少額)」(前連結会計年度14,153百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「探鉱開発投資勘定の支出」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>1. ※1 固定負債の「その他」104,835百万円には、連結調整勘定877百万円が含まれております。</p> <p>2. ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">投資有価証券 146,188百万円 その他(投資その他の資産) 4,962百万円</p> <p>3. ※3 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">297</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,763</td><td style="text-align: right;">(57,167)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">15,975</td><td style="text-align: right;">(15,975)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">144,517</td><td style="text-align: right;">(129,165)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">217,821</td><td style="text-align: right;">(211,568)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,695</td><td style="text-align: right;">(1,695)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">73,416</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,624</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">524,163</td><td style="text-align: right;">(415,572)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式32,170百万円を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,068</td><td style="text-align: right;">(10,011)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">76,861</td><td style="text-align: right;">(39,495)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">36,714</td><td style="text-align: right;">(36,416)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: right;">3,749</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">132,393</td><td style="text-align: right;">(85,923)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	49	(—)	受取手形	297	(—)	建物及び構築物	67,763	(57,167)	油槽	15,975	(15,975)	機械装置及び運搬具	144,517	(129,165)	土地	217,821	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,695	(1,695)	投資有価証券	73,416	(—)	長期貸付金	2,624	(—)	合計	524,163	(415,572)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	15,068	(10,011)	長期借入金	76,861	(39,495)	未払金	36,714	(36,416)	固定負債(その他)ほか	3,749	(—)	合計	132,393	(85,923)	<p>1. ※1</p> <p>2. ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">投資有価証券 53,809百万円 その他(投資その他の資産) 3,390百万円</p> <p>3. ※3 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">129</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60,550</td><td style="text-align: right;">(50,634)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">13,151</td><td style="text-align: right;">(13,151)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">135,042</td><td style="text-align: right;">(120,938)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">217,317</td><td style="text-align: right;">(211,568)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,636</td><td style="text-align: right;">(1,636)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,106</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">429,935</td><td style="text-align: right;">(397,929)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式31,872百万円を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,432</td><td style="text-align: right;">(7,430)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">65,370</td><td style="text-align: right;">(32,080)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">84,466</td><td style="text-align: right;">(76,969)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: right;">3,599</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">165,869</td><td style="text-align: right;">(116,481)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	129	(—)	建物及び構築物	60,550	(50,634)	油槽	13,151	(13,151)	機械装置及び運搬具	135,042	(120,938)	土地	217,317	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,636	(1,636)	投資有価証券	1	(—)	長期貸付金	2,106	(—)	合計	429,935	(397,929)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	12,432	(7,430)	長期借入金	65,370	(32,080)	未払金	84,466	(76,969)	固定負債(その他)ほか	3,599	(—)	合計	165,869	(116,481)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																		
現金預金	49	(—)																																																																																																		
受取手形	297	(—)																																																																																																		
建物及び構築物	67,763	(57,167)																																																																																																		
油槽	15,975	(15,975)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	144,517	(129,165)																																																																																																		
土地	217,821	(211,568)																																																																																																		
有形固定資産(その他)	1,695	(1,695)																																																																																																		
投資有価証券	73,416	(—)																																																																																																		
長期貸付金	2,624	(—)																																																																																																		
合計	524,163	(415,572)																																																																																																		
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																		
短期借入金	15,068	(10,011)																																																																																																		
長期借入金	76,861	(39,495)																																																																																																		
未払金	36,714	(36,416)																																																																																																		
固定負債(その他)ほか	3,749	(—)																																																																																																		
合計	132,393	(85,923)																																																																																																		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																		
受取手形	129	(—)																																																																																																		
建物及び構築物	60,550	(50,634)																																																																																																		
油槽	13,151	(13,151)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	135,042	(120,938)																																																																																																		
土地	217,317	(211,568)																																																																																																		
有形固定資産(その他)	1,636	(1,636)																																																																																																		
投資有価証券	1	(—)																																																																																																		
長期貸付金	2,106	(—)																																																																																																		
合計	429,935	(397,929)																																																																																																		
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																		
短期借入金	12,432	(7,430)																																																																																																		
長期借入金	65,370	(32,080)																																																																																																		
未払金	84,466	(76,969)																																																																																																		
固定負債(その他)ほか	3,599	(—)																																																																																																		
合計	165,869	(116,481)																																																																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステムほか 13件</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,014百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">13,228百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>7. ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,464,508,343株であります。</p> <p>8. ※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,236,818株であります。</p> <p>9. ※6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	2,637百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,273百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225百万円	(株)日商エステムほか 13件	1,740百万円	合計	25,014百万円	保証額	13,228百万円	特定融資枠契約の極度額		80,000百万円		200,000千米ドル		建物及び構築物	0百万円	油槽	6百万円	機械装置及び運搬具	930百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,250百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">11,698百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)ほか12件</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,990百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">12,391百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第16回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第17回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. _____</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>7. ※4 _____</p> <p>8. ※5 _____</p> <p>9. ※6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	12,250百万円	Tangguh Trustee	11,698百万円	日石ペラウ石油開発(株)	7,015百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,209百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	2,296百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,122百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	925百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか12件	2,472百万円	合計	40,990百万円	保証額	12,391百万円	第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	特定融資枠契約の極度額		150,000百万円		200,000千米ドル		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2,175百万円	有形固定資産(その他)	15百万円
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637百万円																																																																
(株)フロンティアエネルギー新潟	2,637百万円																																																																
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,273百万円																																																																
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225百万円																																																																
(株)日商エステムほか 13件	1,740百万円																																																																
合計	25,014百万円																																																																
保証額	13,228百万円																																																																
特定融資枠契約の極度額																																																																	
80,000百万円																																																																	
200,000千米ドル																																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																																
油槽	6百万円																																																																
機械装置及び運搬具	930百万円																																																																
水島エルエヌジー(株)	12,250百万円																																																																
Tangguh Trustee	11,698百万円																																																																
日石ペラウ石油開発(株)	7,015百万円																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,209百万円																																																																
(株)フロンティアエネルギー新潟	2,296百万円																																																																
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,122百万円																																																																
九州液化瓦斯福島基地(株)	925百万円																																																																
水島エルエヌジー販売(株)ほか12件	2,472百万円																																																																
合計	40,990百万円																																																																
保証額	12,391百万円																																																																
第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																
第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																
特定融資枠契約の極度額																																																																	
150,000百万円																																																																	
200,000千米ドル																																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	2,175百万円																																																																
有形固定資産(その他)	15百万円																																																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">10,103百万円</div>	1. ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,632百万円</div>
2. ※2 固定資産売却益8,213百万円の主な内容 油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 <div style="text-align: right;">6,174百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">2,039百万円</div>	2. ※2 固定資産売却益12,524百万円の主な内容 油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 <div style="text-align: right;">9,370百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">3,153百万円</div>
3. ※3 固定資産売却損4,911百万円の主な内容 SS用地及び遊休地ほか土地 <div style="text-align: right;">3,047百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">1,863百万円</div>	3. ※3 固定資産売却損2,893百万円の主な内容 SS用地及び遊休地ほか土地 <div style="text-align: right;">906百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">1,987百万円</div>
4. ※4 固定資産除却損7,550百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか <div style="text-align: right;">3,716百万円</div> SS関連・事務所設備ほか <div style="text-align: right;">3,834百万円</div>	4. ※4 固定資産除却損8,588百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか <div style="text-align: right;">3,388百万円</div> SS関連・事務所設備ほか <div style="text-align: right;">5,198百万円</div>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ42件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,868百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ78件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,872百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	新日本石油(株) ルート16深作SS (埼玉県さいたま市) ほか7件	土地	1,183	SS	(株)ENEOSフロンティア 阿見中央SS (茨城県稲敷郡)	土地	159
工場	新日本石油加工(株) 東京工場 (東京都江東区) ほか1件	建物 機械装置 その他	424	工場	新日石液晶(蘇州) 有限公司 蘇州工場 (中国蘇州市) ほか14件	機械装置 その他	303
遊休資産 ほか	新日本石油(株) 船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市) ほか31件	土地 建物 その他	2,260	事務所	(株)NIPPOコーポレーション 東葛出張所 (千葉県松戸市) ほか1件	土地 建物	183
合計			3,868	不動産事業	新日本石油(株) オートプロ鎌ヶ谷 SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177
				遊休資産 ほか	新日本石油(株) サンライズハイツ宝塚社宅 (兵庫県宝塚市) ほか58件	土地 建物 その他	6,049
				合計			6,872

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">S S</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円 (内、土地1,183)</td> </tr> <tr> <td>工場 (内、建物226、機械装置121、その他75)</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか (内、土地1,868、建物226、その他166)</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">S S及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	S S	1,183百万円 (内、土地1,183)	工場 (内、建物226、機械装置121、その他75)	424百万円	遊休資産ほか (内、土地1,868、建物226、その他166)	2,260百万円	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">S S</td> <td style="text-align: right;">159百万円 (内、土地159)</td> </tr> <tr> <td>工場 (内、機械装置247、その他55)</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所 (内、土地175、建物8)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 (内、土地177)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか (内、土地3,808、建物1,332、その他908)</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">S S、事務所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>工場及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>6. ※6 コージェネ事業再構築費用には、当該事業に係る固定資産及びリース資産の減損損失が3,760百万円含まれております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。</p>	S S	159百万円 (内、土地159)	工場 (内、機械装置247、その他55)	303百万円	事務所 (内、土地175、建物8)	183百万円	不動産事業 (内、土地177)	177百万円	遊休資産ほか (内、土地3,808、建物1,332、その他908)	6,049百万円
S S	1,183百万円 (内、土地1,183)																
工場 (内、建物226、機械装置121、その他75)	424百万円																
遊休資産ほか (内、土地1,868、建物226、その他166)	2,260百万円																
S S	159百万円 (内、土地159)																
工場 (内、機械装置247、その他55)	303百万円																
事務所 (内、土地175、建物8)	183百万円																
不動産事業 (内、土地177)	177百万円																
遊休資産ほか (内、土地3,808、建物1,332、その他908)	6,049百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式(注1、2)	7,236	813	5,307	2,742
合計	7,236	813	5,307	2,742

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取798千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分14千株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発(株)への売却5,000千株、単元未満株式の売却235千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,756	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,783	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">214,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,476百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに高輪エネルギー㈱及び水島バラキシレン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,820百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,789百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,499百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△980百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,359百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">641百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	214,720百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円	現金及び現金同等物	214,476百万円	流動資産	15,363百万円	固定資産	12,820百万円	連結調整勘定	801百万円	流動負債	△18,789百万円	固定負債	△5,499百万円	少数株主持分	△980百万円	新規連結子会社株式の取得価額	3,717百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,359百万円	新規連結子会社株式の取得による収入	641百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">332,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,786百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1 _____</p>	現金預金勘定	332,113百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△10,327百万円	現金及び現金同等物	321,786百万円
現金預金勘定	214,720百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円																														
現金及び現金同等物	214,476百万円																														
流動資産	15,363百万円																														
固定資産	12,820百万円																														
連結調整勘定	801百万円																														
流動負債	△18,789百万円																														
固定負債	△5,499百万円																														
少数株主持分	△980百万円																														
新規連結子会社株式の取得価額	3,717百万円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,359百万円																														
新規連結子会社株式の取得による収入	641百万円																														
現金預金勘定	332,113百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△10,327百万円																														
現金及び現金同等物	321,786百万円																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>3. ※2 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、かどや製油㈱及び小澤物産㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">21,100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,793百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△7,179百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△833百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△8,981百万円</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td><td style="text-align: right;">△624百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>売却後簿価</td><td style="text-align: right;">△1,007百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,914百万円</td></tr> <tr><td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,801百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,112百万円</td></tr> </table>	流動資産	21,100百万円	固定資産	7,793百万円	流動負債	△7,179百万円	固定負債	△833百万円	少数株主持分	△8,981百万円	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△624百万円	株式売却益	647百万円	売却後簿価	△1,007百万円	連結除外子会社株式の売却価額	10,914百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	6,801百万円	連結除外子会社株式の売却による収入	4,112百万円	<p>3. ※2 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱イドムコミュニケーションズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,729百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,605百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,956百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△284百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,729百万円	固定資産	1,605百万円	流動負債	△5,956百万円	固定負債	△284百万円	株式売却益	157百万円	連結除外子会社株式の売却価額	1,250百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	62百万円	連結除外子会社株式の売却による収入	1,187百万円
流動資産	21,100百万円																																						
固定資産	7,793百万円																																						
流動負債	△7,179百万円																																						
固定負債	△833百万円																																						
少数株主持分	△8,981百万円																																						
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△624百万円																																						
株式売却益	647百万円																																						
売却後簿価	△1,007百万円																																						
連結除外子会社株式の売却価額	10,914百万円																																						
連結除外子会社の現金及び現金同等物	6,801百万円																																						
連結除外子会社株式の売却による収入	4,112百万円																																						
流動資産	5,729百万円																																						
固定資産	1,605百万円																																						
流動負債	△5,956百万円																																						
固定負債	△284百万円																																						
株式売却益	157百万円																																						
連結除外子会社株式の売却価額	1,250百万円																																						
連結除外子会社の現金及び現金同等物	62百万円																																						
連結除外子会社株式の売却による収入	1,187百万円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(借主側)				(借主側)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	380	41	339	建物及び構築物	374	74	—	299
機械装置及び運搬具	8,332	3,561	4,770	機械装置及び運搬具	7,741	3,699	1,165	2,876
有形固定資産(その他)	794	212	581	有形固定資産(その他)	1,466	434	—	1,032
ソフトウェアほか	64	42	22	ソフトウェアほか	38	12	—	25
合計	9,572	3,858	5,713	合計	9,621	4,221	1,165	4,234
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,954</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> <td style="text-align: center;">2,311</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">13,058</td> <td style="text-align: center;">6,395</td> <td style="text-align: center;">6,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,058</td> <td style="text-align: center;">9,061</td> <td style="text-align: center;">8,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,536 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び運搬具	4,954	2,642	2,311	有形固定資産(その他)	13,058	6,395	6,662	ソフトウェアほか	45	23	21	合計	18,058	9,061	8,996	1年内	3,534 百万円	1年超	6,001 百万円	合計	9,536 百万円	1年内	84 百万円	1年超	79 百万円	合計	163 百万円	受取リース料	4,041 百万円	減価償却費	3,639 百万円	受取利息相当額	440 百万円	1年内	1 百万円	1年超	2 百万円	合計	3 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,338</td> <td style="text-align: center;">2,083</td> <td style="text-align: center;">2,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">13,531</td> <td style="text-align: center;">7,984</td> <td style="text-align: center;">5,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,924</td> <td style="text-align: center;">10,093</td> <td style="text-align: center;">7,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,782 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,235 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4	0	3	機械装置及び運搬具	4,338	2,083	2,255	有形固定資産(その他)	13,531	7,984	5,546	ソフトウェアほか	49	25	24	合計	17,924	10,093	7,831	1年内	3,453 百万円	1年超	4,782 百万円	合計	8,235 百万円	1年内	47 百万円	1年超	28 百万円	合計	75 百万円	受取リース料	4,002 百万円	減価償却費	3,611 百万円	受取利息相当額	361 百万円	1年内	1 百万円	1年超	0 百万円	合計	2 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	0	0	0																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,954	2,642	2,311																																																																																														
有形固定資産(その他)	13,058	6,395	6,662																																																																																														
ソフトウェアほか	45	23	21																																																																																														
合計	18,058	9,061	8,996																																																																																														
1年内	3,534 百万円																																																																																																
1年超	6,001 百万円																																																																																																
合計	9,536 百万円																																																																																																
1年内	84 百万円																																																																																																
1年超	79 百万円																																																																																																
合計	163 百万円																																																																																																
受取リース料	4,041 百万円																																																																																																
減価償却費	3,639 百万円																																																																																																
受取利息相当額	440 百万円																																																																																																
1年内	1 百万円																																																																																																
1年超	2 百万円																																																																																																
合計	3 百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	4	0	3																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,338	2,083	2,255																																																																																														
有形固定資産(その他)	13,531	7,984	5,546																																																																																														
ソフトウェアほか	49	25	24																																																																																														
合計	17,924	10,093	7,831																																																																																														
1年内	3,453 百万円																																																																																																
1年超	4,782 百万円																																																																																																
合計	8,235 百万円																																																																																																
1年内	47 百万円																																																																																																
1年超	28 百万円																																																																																																
合計	75 百万円																																																																																																
受取リース料	4,002 百万円																																																																																																
減価償却費	3,611 百万円																																																																																																
受取利息相当額	361 百万円																																																																																																
1年内	1 百万円																																																																																																
1年超	0 百万円																																																																																																
合計	2 百万円																																																																																																



## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地 方債等	64	63	△ 0	64	64	△ 0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		64	63	△ 0	64	64	△ 0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	52,540	214,237	161,696	121,571	337,240	215,669
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	9	10	0	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	52,550	214,247	161,696	121,571	337,240	215,669
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,007	1,452	△ 555	2,968	2,111	△ 856
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	8	8	△ 0	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,015	1,460	△ 555	2,968	2,111	△ 856
合計		54,566	215,707	161,141	124,539	339,352	214,812

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,277	1,488	34	497	338	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	26,995	2,739
(2) その他有価証券 非上場株式	26,919	26,484

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	13	5	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	24,233	2,715	6,000	100	2,739	—	6,100	—
(3) その他	—	—	1	—	—	—	1	—
2. その他								
(1) 投資信託ほか	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,246	2,720	6,001	100	2,739	—	6,101	—

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、その他有価証券として保有していた株式について、株式の追加取得に伴い、関連会社株式に変更しております。</p> <p>この結果、投資有価証券が1,436百万円減少し、その他有価証券評価差額金が851百万円減少しております。</p>	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・ 為替予約取引 ・ 通貨オプション取引 ・ 通貨スワップ取引</p> <p>金利関連 ・ 金利スワップ取引 ・ 金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・ 商品スワップ取引 ・ 商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 通貨オプション取引 ウ. 通貨スワップ取引 エ. 金利スワップ取引 オ. 金利キャップ取引 カ. 商品スワップ取引 キ. 商品カラー・オプション取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) イ. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) ウ. 外貨建金銭債権債務 エ. 借入金及び社債 (予定取引含) オ. 借入金 カ. 生産原油及びガスの予定取引等 キ. 生産原油及びガスの予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払う金額を表すものではありません。また、時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	29,240	—	29,262	△21	6,093	—	6,091	2
	買建								
	米ドル	33,649	79	33,783	133	11,229	48	11,180	△49
	ユーロ	—	—	—	—	52	—	58	5
	合計	62,889	79	63,045	111	17,375	48	17,329	△41

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,161	2,800	161	161	2,800	—	7	7
合計		5,161	2,800	161	161	2,800	—	7	7

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	商品カラー・オプション取引 受取固定・支払変動	28,349	11,204	△5,527	△5,527	11,303	—	709	709
	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	7,202	4,613	△1,592	△1,592	5,290	2,429	993	993
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	5,776	4,875	10,719	10,719
合計		35,552	15,818	△7,120	△7,120	22,370	7,304	12,422	12,422

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社4社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（23社）	会社設立時等	(注) 1

(注) 1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	(注) 1
新日本石油精製株式会社	平成16年	(注) 1
新日本石油化学株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油開発株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油加工株式会社	平成17年	

(注) 1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	(注) 1
その他連結子会社3社（2基金）	—	(注) 1

(注) 1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注) 1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社9社（9年金）	—	

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社10社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（17社）	会社設立時等	(注) 1

(注) 1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	(注) 1
新日本石油精製株式会社	平成16年	(注) 1
新日本石油化学株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油開発株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油基地株式会社	平成18年	(注) 1
新日石トレーディング株式会社	平成18年	(注) 1
新日石不動産株式会社	平成18年	(注) 1
新日石インフォテクノ株式会社	平成18年	(注) 1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年	(注) 1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年	
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年	

(注) 1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	(注) 1
その他連結子会社3社（2基金）	—	(注) 1

(注) 1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。



④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注) 1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社4社(4年金)	—	

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△265,103	△263,729
② 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	200,193 (注) 1	212,469 (注) 1
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△64,909	△51,260
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	△24,463	△25,330
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△9,476	△7,397
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△98,849	△83,988
⑦ 前払年金費用(百万円)	—	123
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△98,849	△84,112

前連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,208百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産22,077百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	7,746 (注) 1, 3	6,916 (注) 1, 3
② 利息費用 (百万円)	5,023	5,123
③ 期待運用収益 (百万円)	△3,832	△3,850
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,226	△1,930
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△2,049	△2,069
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	11,115	4,189

前連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,937百万円を計上しており、うち1,162百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,277百万円を計上しており、うち27百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
固定資産減損損失 52,802	固定資産減損損失 54,372
退職給付引当金損金算入限度超過額 39,977	退職給付引当金 34,563
有価証券評価損 20,324	有価証券評価損 20,480
固定資産未実現損益 16,232	繰越欠損金 19,937
繰越欠損金 14,875	固定資産未実現損益 15,971
減価償却費損金算入限度超過額 13,314	減価償却費 13,440
修繕引当金損金算入限度超過額 9,364	修繕引当金 9,525
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,143	貸倒引当金 1,681
その他 57,399	その他 84,685
繰延税金資産小計 225,434	繰延税金資産小計 254,658
評価性引当額 $\Delta 91,647$	評価性引当額 $\Delta 100,512$
繰延税金資産合計 133,786	繰延税金資産合計 154,145
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 87,146$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 85,545$
資本連結上の子会社時価評価 $\Delta 70,303$	資本連結上の子会社時価評価 $\Delta 70,610$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 39,421$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 39,504$
その他 $\Delta 39,812$	繰延ヘッジ損益 $\Delta 15,262$
繰延税金負債合計 $\Delta 236,684$	その他 $\Delta 54,317$
繰延税金資産の純額 $\Delta 102,897$	繰延税金負債合計 $\Delta 265,240$
	繰延税金資産の純額 $\Delta 111,094$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	%
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.2$
	子会社税率差 4.3
	持分法投資損益 $\Delta 0.7$
	住民税均等割 0.3
	評価性引当額の増減 4.8
	その他 2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.9</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,648	180,503	374,482	80,353	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,285	—	1,285	15,285	25,856	(25,856)	—
計	5,491,933	180,503	375,768	95,638	6,143,844	(25,856)	6,117,988
営業費用	5,294,753	88,412	368,607	89,785	5,841,559	(27,501)	5,814,058
営業利益	197,180	92,090	7,160	5,853	302,285	1,645	303,930
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,412,601	404,078	391,319	135,765	4,343,765	(111,950)	4,231,814
減価償却費	85,026	38,946	4,792	6,374	135,139	(5)	135,133
減損損失	3,834	—	34	—	3,868	—	3,868
資本的支出	84,892	63,903	4,628	4,985	158,411	—	158,411

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,954,390	203,516	407,893	58,456	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,259	—	1,371	17,369	28,000	(28,000)	—
計	5,963,649	203,516	409,265	75,826	6,652,257	(28,000)	6,624,256
営業費用	5,934,308	89,704	399,181	71,762	6,494,956	(30,384)	6,464,571
営業利益	29,341	113,811	10,083	4,064	157,300	2,384	159,684
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,542,084	441,442	428,095	116,197	4,527,820	(142,287)	4,385,533
減価償却費	81,694	39,625	4,861	5,758	131,939	(67)	131,872
減損損失	5,943	430	496	2	6,872	—	6,872
資本的支出	107,438	43,246	8,496	6,036	165,219	—	165,219

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 石油精製・販売セグメントの減損損失には、上記のほか、連結損益計算書の「コージェネ事業再構築費用」に含まれる減損損失3,760百万円があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,966	206,108	49,037	33,876	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,146	810,379	268,824	1,077,332	2,219,683	(2,219,683)	—
計	5,892,113	1,016,487	317,861	1,111,209	8,337,671	(2,219,683)	6,117,988
営業費用	5,684,900	946,112	309,329	1,093,595	8,033,937	(2,219,879)	5,814,058
営業利益	207,212	70,375	8,532	17,613	303,733	196	303,930
II. 資産	3,832,876	313,095	198,036	243,490	4,587,498	(355,683)	4,231,814

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・  
ミャンマー・タイ・オーストラリア  
北 米 : アメリカ・カナダ  
欧 州 : イギリス・オランダ

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,338,227	196,709	53,497	35,821	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,830	900,513	286,483	1,138,583	2,379,411	(2,379,411)	—
計	6,392,057	1,097,223	339,981	1,174,405	9,003,668	(2,379,411)	6,624,256
営業費用	6,348,195	1,003,789	339,490	1,152,748	8,844,223	(2,379,651)	6,464,571
営業利益	43,862	93,433	491	21,657	159,444	240	159,684
II. 資産	4,018,433	283,994	160,557	135,920	4,598,906	(213,373)	4,385,533

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・  
ミャンマー・中国・オーストラリア  
北 米 : アメリカ・カナダ  
欧 州 : イギリス・オランダ

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

**（関連当事者との取引）**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	775円62銭	1. 1株当たり純資産額	829円64銭
2. 1株当たり当期純利益	114円08銭	2. 1株当たり当期純利益	48円12銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,331,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	119,241
(うち少数株主持分)	(—)	(119,241)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	1,212,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	1,461,765

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	166,510	70,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	△26
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(△26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	166,500	70,247
期中平均株式数(千株)	1,459,458	1,459,784



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は、株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結しました。この「基本協定」は、国際的な競争力の強化を図るため、上流（石油・天然ガス開発）、精製、物流、燃料電池、技術開発の各分野において業務提携を行うことを約したものであります。</p>	<p>_____</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募) (注) 3	平成年月日 11. 8. 20	20,000	—	—	2.48 年利	無担保	平成年月日 21. 8. 20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募) (注) 3	平成年月日 11. 12. 9	20,000	—	—	2.20	無担保	平成年月日 21. 12. 9
* 1	第18回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 13. 9. 7	10,000	—	—	0.70	無担保	平成年月日 18. 9. 7
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 5. 22	20,000	20,000	—	1.73	無担保	平成年月日 24. 5. 22
* 1	第20回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 9. 27	10,000	10,000	10,000	0.61	無担保	平成年月日 19. 9. 27
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	20,000	20,000	—	1.07	無担保	平成年月日 22. 12. 24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	10,000	10,000	—	1.38	無担保	平成年月日 24. 12. 21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15. 5. 12	20,000	20,000	—	0.90	無担保	平成年月日 25. 5. 10
* 1	第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	20,000	20,000	—	1.53	無担保	平成年月日 27. 6. 12
* 1	第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	10,000	10,000	—	1.19	無担保	平成年月日 25. 6. 13
* 1	第26回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18. 6. 8	—	20,000	—	2.27	無担保	平成年月日 28. 6. 8
* 1	第27回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18. 6. 8	—	10,000	—	2.10	無担保	平成年月日 26. 6. 6
* 2	子会社普通社債	平成年月日 13. 8. 15 ~14. 2. 5	12,810 (108,500 千米ドル)	2,739 (23,000 千米ドル)	2,739 (23,000 千米ドル)	4.45 ~5.92	無担保	平成年月日 18. 8. 15 ~19. 2. 5
* 3	子会社普通社債	平成年月日 13. 5. 16 ~15. 7. 30	24,368	7,796	2,798	0.30 ~1.62	無担保	平成年月日 18. 5. 16 ~25. 4. 30
合計		—	197,178	150,536	15,538	—	—	—

(注) 1. \* 1 : 当会社

\* 2 : 在外子会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. の発行しているものを集約しております。

\* 3 : 在外子会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,538	—	—	20,000	—

3. 第16回国内無担保普通社債（20,000百万円）及び第17回国内無担保普通社債（20,000百万円）については、債務履行引受契約を締結しているため、償還したもものとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	214,188	179,131	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,868	76,509	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	491,537	478,483	2.3	平成20年～ 平成34年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	299,000	423,000	0.6	—
合計	1,052,594	1,157,124	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	82,637	33,770	55,150	65,042

(2) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対し、同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュフローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			53,463		167,777	
2. 受取手形			391		463	
3. 売掛金	※7		613,683		657,097	
4. 商品			87,385		—	
5. 製品及び商品			—		175,261	
6. 容器			751		605	
7. 半製品			—		109,852	
8. 原油			44,435		225,001	
9. 原材料			—		10,907	
10. 未着原油、未着商品及 び未着原材料			216,567		177,806	
11. 貯蔵品			335		406	
12. 前払費用			704		982	
13. 短期貸付金	※7		835,909		40,797	
14. 未収入金	※7		85,381		93,380	
15. 繰延税金資産			12,314		21,958	
16. その他			16,732		23,649	
貸倒引当金			△2,647		△1,168	
流動資産合計			1,965,410	59.36	1,704,780	55.49
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,8	221,260		215,593		
減価償却累計額		138,437	82,822	136,403	79,190	
(2) 構築物		128,617		125,828		
減価償却累計額		90,235	38,381	88,992	36,835	
(3) 油槽	※8	49,595		47,092		
減価償却累計額		45,275	4,320	42,651	4,440	
(4) 機械装置	※8	192,289		188,012		
減価償却累計額		161,749	30,540	158,023	29,988	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 車両運搬具		369		375		
減価償却累計額		331	37	344	31	
(6) 工具器具備品	※8	30,488		30,388		
減価償却累計額		26,531	3,956	26,478	3,910	
(7) 土地	※1		355,089		348,692	
(8) 建設仮勘定			1,385		5,001	
有形固定資産合計			516,535	(15.60)	508,091	(16.54)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,000		—	
(2) のれん			—		500	
(3) 借地権			8,312		8,280	
(4) 諸施設利用権	※4		326		444	
(5) ソフトウェア			11,972		10,848	
無形固定資産合計			21,612	(0.65)	20,073	(0.66)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			189,433		306,656	
(2) 関係会社株式	※2		466,762		384,034	
(3) 出資金			44		350	
(4) 関係会社出資金			5,218		3,408	
(5) 長期貸付金	※3		5,827		1,099	
(6) 従業員に対する長期貸付金			6		5	
(7) 関係会社長期貸付金			72,026		75,104	
(8) 差入保証金			21,230		19,800	
(9) 長期前払費用			1,538		1,437	
(10) デリバティブ債権			44,104		31,720	
(11) その他			2,333		16,272	
貸倒引当金			△1,120		△838	
投資その他の資産合計			807,407	(24.39)	839,050	(27.31)
固定資産合計			1,345,555	40.64	1,367,215	44.51
資産合計			3,310,965	100.00	3,071,996	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※7	889,659		363,433	
2. 短期借入金		180,729		161,480	
3. 1年以内に返済する長期 借入金		13,791		35,666	
4. 1年以内に償還する社債		10,000		10,000	
5. コマーシャル・ペー パー		299,000		423,000	
6. 未払金	※7	90,494		227,668	
7. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税	※7	231,505		315,374	
8. 未払費用		26,204		28,395	
9. 未払法人税等		9,467		13,522	
10. 預り金	※7	60,431		35,050	
11. 預り保証金	※7	64,813		69,030	
12. 前受収益		966		855	
13. 役員賞与引当金		243		231	
14. 借入原油及び借入商品	※7	37,560		13,915	
15. その他		15,479		21,202	
流動負債合計		1,930,348	58.30	1,718,828	55.95
II 固定負債					
1. 社債		150,000		130,000	
2. 長期借入金		313,096		315,114	
3. 退職給付引当金		48,313		42,631	
4. 修繕引当金		4,265		3,332	
5. 繰延税金負債		56,941		66,055	
6. 繰延ヘッジ利益		44,104		—	
7. その他		10,083		9,765	
固定負債合計		626,804	18.93	566,899	18.46
負債合計		2,557,152	77.23	2,285,728	74.41

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		139,437	4.21	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		265,633		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		30		—	
資本剰余金合計			265,663	8.02	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		28,026		—	
2. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		1,358		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		45,922		—	
(3) 石油資源開発準備金		33,000		—	
(4) 別途積立金		61,830		—	
3. 当期末処分利益		77,951		—	
利益剰余金合計			248,089	7.49	—
IV その他有価証券評価差額金			104,542	3.16	—
V 自己株式	※6		△3,919	△0.11	—
資本合計			753,813	22.77	—
負債・資本合計			3,310,965	100.00	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	139,437	4.54
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		265,633	
(2) その他資本剰余金		—		773	
資本剰余金合計		—	—	266,406	8.67
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		28,026	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		—		520	
固定資産圧縮積立金		—		41,756	
石油資源開発準備金		—		33,000	
別途積立金		—		61,830	
繰越利益剰余金		—		91,818	
利益剰余金合計		—	—	256,953	8.37
4. 自己株式		—	—	△506	△0.02
株主資本合計		—	—	662,290	21.56
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	101,731	3.31
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	22,246	0.72
評価・換算差額等合計		—	—	123,977	4.03
純資産合計		—	—	786,268	25.59
負債純資産合計		—	—	3,071,996	100.00



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3		5,177,713	100.00	5,826,415	100.00
II 売上原価						
1. 商品・容器期首たな卸高		43,604			96,277	
2. 当期商品・容器仕入高	※1,3	4,935,291			2,546,335	
3. 当期製品製造原価		—			3,104,575	
4. 会社分割に伴う受入高		—			8,577	
合計		4,978,896			5,755,766	
5. 商品・容器期末たな卸高		96,277			—	
6. 製品・商品及び容器期末たな卸高		—	4,882,619	94.30	178,642	5,577,123
売上総利益			295,094	5.70		249,291
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		59,150			63,398	
2. 作業費		21,305			29,747	
3. 販売諸掛		25,500			25,592	
4. 役員報酬		540			744	
5. 役員賞与引当金繰入額		243			233	
6. 給料手当		14,081			16,250	
7. 福利厚生費		3,945			4,645	
8. 退職給付引当金繰入額		4,132			503	
9. 賞与及び雑給		9,839			11,471	
10. 旅費交通費・通信費		2,514			2,897	
11. 修繕費		8,878			11,423	
12. 賃借料		13,982			14,799	
13. 租税公課		4,707			4,610	
14. 消耗品費		976			1,155	
15. 減価償却費		20,215			19,558	
16. 研究開発費	※2	5,610			10,600	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
17. その他		14,949	210,574	4.07	17,213	234,845	4.03
営業利益			84,519	1.63		14,445	0.25
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	4,754			2,991		
2. 有価証券利息		1			—		
3. 受取配当金	※3	4,618			11,093		
4. 為替差益		1,494			8,453		
5. 資産貸貸収入	※3	10,903			12,370		
6. その他		3,724	25,498	0.49	3,781	38,690	0.66
V 営業外費用							
1. 支払利息	※3	10,053			11,599		
2. 社債利息		3,392			2,864		
3. 社債費用		196			—		
4. コマーシャル・ペーパー利息		142			1,669		
5. その他		2,593	16,378	0.31	3,900	20,033	0.34
経常利益			93,639	1.81		33,101	0.57
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	6,593			7,719		
2. 投資有価証券売却益		1,283			198		
3. 関係会社株式売却益		5,380			956		
4. 貸倒引当金戻入額		896			1,498		
5. 修繕引当金戻入額		337			—		
6. 償却債権取立益		2,312			—		
7. 抱合せ株式消滅差額		—			16,774		
8. その他		1,848	18,651	0.36	1,733	28,881	0.49

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1. 固定資産売却損	※5	3,277			1,886		
2. 投資有価証券売却損		7			—		
3. 固定資産除却損	※6	5,242			5,447		
4. 減損損失	※7	2,581			9,287		
5. 投資有価証券評価損		378			—		
6. ゴルフ会員権評価損	※8	79			—		
7. コージェネ事業再構築 費用	※9	—			3,456		
8. 社債償還損		—			1,363		
9. その他	※8	1,300	12,867	0.25	3,738	25,179	0.43
税引前当期純利益			99,423	1.92		36,804	0.63
法人税、住民税及び事 業税		22,000			21,154		
法人税等調整額		2,918	24,918	0.48	△10,755	10,399	0.18
当期純利益			74,504	1.44		26,405	0.45
前期繰越利益			40,071			—	
合併引継未処分利益			9,713			—	
自己株式消却額			37,577			—	
中間配当額			8,759			—	
当期末処分利益			77,951			—	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	2,935,174	94.27
II 経費		—	—	178,280	
1. 委託製造費		—	—	177,364	5.70
2. その他		—	—	915	0.03
当期総製造費用		—	—	3,113,454	100.00
半製品購入高		—		99,253	
会社分割に伴う半製品受 入高		—		1,719	
合計		—		3,214,428	
期末半製品たな卸高		—		109,852	
当期製品製造原価		—		3,104,575	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算を採用している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			77,951
II 任意積立金取崩額			
1. 海外投資等損失準備金		462	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		4,184	4,646
合計			82,598
III 利益処分額			
1. 配当金		8,756	8,756
IV 次期繰越利益			73,841

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	30	265,663	28,026	1,358	45,922	33,000	61,830	77,951	248,089	△3,919	649,271
事業年度中の変動額													
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
剰余金の配当										△8,785	△8,785		△8,785
当期純利益										26,405	26,405		26,405
自己株式の取得												△691	△691
自己株式の処分			743	743								4,104	4,847
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						△462				462	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						△376				376	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△4,184			4,184	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							18			△18	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	743	743	-	△838	△4,165	-	-	13,866	8,863	3,413	13,019
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	104,542	—	104,542	753,813
事業年度中の変動額				
利益処分による剰 余金の配当				△8,756
剰余金の配当				△8,785
当期純利益				26,405
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				4,847
利益処分による海 外投資等損失準備 金の取崩				—
海外投資等損失準備 金の取崩				—
利益処分による固 定資産圧縮積立金 の取崩				—
固定資産圧縮積立 金の積立				—
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,810	22,246	19,435	19,435
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△2,810	22,246	19,435	32,455
平成19年3月31日 残高 (百万円)	101,731	22,246	123,977	786,268

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 未着原油及び未着商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 製品及び商品、半製品、原油及び原材料 同左</p> <p>② 未着原油、未着商品及び未着原材料 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。のれんについては、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ243百万円減少しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 838 963 1078"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左										

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は764,022百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」にて表示しておりました「借入原油及び借入商品」は当期において、負債・資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「借入原油及び借入商品」は85百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 新日本石油精製(株)との取引形態の変更に伴い、前期まで「商品」として表示しておりましたものは、当期より「製品及び商品」として表示しております。 財務諸表等規則の改正に伴い、前期まで「営業権」として掲記しておりましたものは、当期より「のれん」として表示しております。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「社債費用」(当期173百万円)は、重要性がなくなったため、当期より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 前期まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当期247百万円)は、重要性がなくなったため、当期より、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当期4百万円)、「投資有価証券評価損」(当期175百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(25百万円)は、重要性がなくなったため、当期より、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物93百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金（1年内返済含む）5百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[236]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ] は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式73,401百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,624百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金（1年内返済含む）2,624百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>2. ※4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. ※5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授権株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">5,000,000,000株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,464,508,343株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. ※6 自己株式</p> <p>当会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,056,515株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">27,801百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd.</td> <td style="text-align: right;">25,626百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">22,783百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21,134百万円</td> </tr> <tr> <td>新日石資源投資㈱</td> <td style="text-align: right;">20,824百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー㈱</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,090百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">21,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか12件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,512百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		111	—			[236]	授権株式数	普通株式	5,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,464,508,343株	Nippon Oil (U.K.)Plc.	27,801百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd.	25,626百万円	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.	22,783百万円	Mocal Energy Ltd.	21,134百万円	新日石資源投資㈱	20,824百万円	水島エルエヌジー㈱	11,500百万円	新日本石油開発㈱	8,090百万円	Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.	6,637百万円	日石マレーシア石油開発㈱	21,113百万円	ほか12件		合計	165,512百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物87百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金（1年内返済含む）2百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[204]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ] は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式1,423百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,106百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金（1年内返済含む）2,106百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>2. ※4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. ※5 _____</p> <p>4. ※6 _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">新日石資源投資㈱</td> <td style="text-align: right;">18,826百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,211百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,179百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー㈱</td> <td style="text-align: right;">12,250百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">11,698百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>Nisseki Chemical Texas Inc</td> <td style="text-align: right;">15,527百万円</td> </tr> <tr> <td>他13件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,276百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		111	—			[204]	新日石資源投資㈱	18,826百万円	Mocal Energy Ltd.	18,211百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd.	18,179百万円	水島エルエヌジー㈱	12,250百万円	Tangguh Trustee	11,698百万円	日石ベラウ石油開発㈱	7,015百万円	新日本石油開発㈱	4,349百万円	日石マレーシア石油開発㈱	4,006百万円	Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.	3,209百万円	Nisseki Chemical Texas Inc	15,527百万円	他13件		合計	113,276百万円
(土地)	金額	債務及び金額																																																																											
	百万円	百万円																																																																											
	111	—																																																																											
		[236]																																																																											
授権株式数	普通株式	5,000,000,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	1,464,508,343株																																																																											
Nippon Oil (U.K.)Plc.	27,801百万円																																																																												
Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd.	25,626百万円																																																																												
Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.	22,783百万円																																																																												
Mocal Energy Ltd.	21,134百万円																																																																												
新日石資源投資㈱	20,824百万円																																																																												
水島エルエヌジー㈱	11,500百万円																																																																												
新日本石油開発㈱	8,090百万円																																																																												
Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.	6,637百万円																																																																												
日石マレーシア石油開発㈱	21,113百万円																																																																												
ほか12件																																																																													
合計	165,512百万円																																																																												
(土地)	金額	債務及び金額																																																																											
	百万円	百万円																																																																											
	111	—																																																																											
		[204]																																																																											
新日石資源投資㈱	18,826百万円																																																																												
Mocal Energy Ltd.	18,211百万円																																																																												
Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd.	18,179百万円																																																																												
水島エルエヌジー㈱	12,250百万円																																																																												
Tangguh Trustee	11,698百万円																																																																												
日石ベラウ石油開発㈱	7,015百万円																																																																												
新日本石油開発㈱	4,349百万円																																																																												
日石マレーシア石油開発㈱	4,006百万円																																																																												
Malaysia LNG TigaSdn. Bhd.	3,209百万円																																																																												
Nisseki Chemical Texas Inc	15,527百万円																																																																												
他13件																																																																													
合計	113,276百万円																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,484百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープワエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">37,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 新日本石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,387百万円 3,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">和歌山石油精製㈱ほか2件</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,756百万円</td> </tr> </table> <p>(4) _____</p>	保証額	10,484百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	37,045百万円	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 新日本石油開発㈱	8,387百万円 3,648百万円	和歌山石油精製㈱ほか2件	1,674百万円	合計	50,756百万円	<p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,672百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の信用を保管することを目的にキープワエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新日本石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">和歌山石油精製㈱</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">日石ミャンマー石油開発㈱ ほか1件</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,030百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 社債の債務履行引受契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">第16回国内無担保普通社債（公募）</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">第17回国内無担保普通社債（公募）</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	保証額	10,672百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	5,000百万円	新日本石油開発㈱	3,666百万円	和歌山石油精製㈱	693百万円	日石ミャンマー石油開発㈱ ほか1件	670百万円	合計	10,030百万円	第16回国内無担保普通社債（公募）	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債（公募）	20,000百万円				
保証額	10,484百万円																														
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	37,045百万円																														
Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 新日本石油開発㈱	8,387百万円 3,648百万円																														
和歌山石油精製㈱ほか2件	1,674百万円																														
合計	50,756百万円																														
保証額	10,672百万円																														
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	5,000百万円																														
新日本石油開発㈱	3,666百万円																														
和歌山石油精製㈱	693百万円																														
日石ミャンマー石油開発㈱ ほか1件	670百万円																														
合計	10,030百万円																														
第16回国内無担保普通社債（公募）	20,000百万円																														
第17回国内無担保普通社債（公募）	20,000百万円																														
<p>6. ※7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">143,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">835,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">752,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払揮発油税及び未払軽油 引取税</td> <td style="text-align: right;">157,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預り金</td> <td style="text-align: right;">59,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">9,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入原油及び借入商品</td> <td style="text-align: right;">30,934百万円</td> </tr> </table>	売掛金	143,430百万円	短期貸付金	835,749百万円	未収入金	34,610百万円	買掛金	752,150百万円	未払金	20,260百万円	未払揮発油税及び未払軽油 引取税	157,587百万円	預り金	59,657百万円	預り保証金	9,532百万円	借入原油及び借入商品	30,934百万円	<p>6. ※7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">65,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払揮発油税及び未払軽油 引取税</td> <td style="text-align: right;">217,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預り金</td> <td style="text-align: right;">33,423百万円</td> </tr> </table>	売掛金	86,324百万円	短期貸付金	40,637百万円	買掛金	34,388百万円	未払金	65,254百万円	未払揮発油税及び未払軽油 引取税	217,131百万円	預り金	33,423百万円
売掛金	143,430百万円																														
短期貸付金	835,749百万円																														
未収入金	34,610百万円																														
買掛金	752,150百万円																														
未払金	20,260百万円																														
未払揮発油税及び未払軽油 引取税	157,587百万円																														
預り金	59,657百万円																														
預り保証金	9,532百万円																														
借入原油及び借入商品	30,934百万円																														
売掛金	86,324百万円																														
短期貸付金	40,637百万円																														
買掛金	34,388百万円																														
未払金	65,254百万円																														
未払揮発油税及び未払軽油 引取税	217,131百万円																														
預り金	33,423百万円																														
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は104,542百万円であります。</p>	<p>7. _____</p>																														
<p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> </tr> </table>	80,000百万円	200,000千米ドル	<p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> </tr> </table>	150,000百万円	200,000千米ドル																										
80,000百万円																															
200,000千米ドル																															
150,000百万円																															
200,000千米ドル																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
9. ※8 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。	9. ※8 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。				
<table data-bbox="225 384 791 417"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	<table data-bbox="855 384 1426 417"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円
建物	0百万円				
建物	0百万円				
<table data-bbox="225 434 791 467"> <tr> <td>油槽</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	油槽	6百万円	<table data-bbox="855 434 1426 467"> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,158百万円</td> </tr> </table>	機械装置	2,158百万円
油槽	6百万円				
機械装置	2,158百万円				
<table data-bbox="225 484 791 517"> <tr> <td>機械装置</td> <td>913百万円</td> </tr> </table>	機械装置	913百万円	<table data-bbox="855 484 1426 517"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	15百万円
機械装置	913百万円				
工具器具備品	15百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1. ※1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,018,175百万円であります。</p> <p>2. 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,610百万円</p> <p>4. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,102,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,888,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,580百万円</td> </tr> </table> <p>5. ※4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(油槽所・SS跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">5,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(SS跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">2,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </table> <p>7. ※6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SS・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,102,481百万円	当期商品・容器仕入高	3,888,767百万円	受取利息	4,089百万円	受取配当金	2,350百万円	資産貸貸収入	6,580百万円	土地(油槽所・SS跡地ほか)	5,653百万円	建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	939百万円	土地(SS跡地ほか)	2,414百万円	建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	863百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	2,532百万円	SS・事務所設備ほか	2,710百万円	<p>1. ※1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は990,804百万円であります。</p> <p>2. 商品・容器期首たな卸高及び製品・商品及び容器期末たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,600百万円</p> <p>4. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,025,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table> <p>5. ※4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(油槽所・SS跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">6,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(SS跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> </table> <p>7. ※6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SS・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">4,716百万円</td> </tr> </table>	当期商品・容器仕入高	2,025,181百万円	受取配当金	8,377百万円	資産貸貸収入	3,938百万円	支払利息	1,725百万円	土地(油槽所・SS跡地ほか)	6,802百万円	建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	917百万円	土地(SS跡地ほか)	865百万円	建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	1,021百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	731百万円	SS・事務所設備ほか	4,716百万円
売上高	1,102,481百万円																																										
当期商品・容器仕入高	3,888,767百万円																																										
受取利息	4,089百万円																																										
受取配当金	2,350百万円																																										
資産貸貸収入	6,580百万円																																										
土地(油槽所・SS跡地ほか)	5,653百万円																																										
建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	939百万円																																										
土地(SS跡地ほか)	2,414百万円																																										
建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	863百万円																																										
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	2,532百万円																																										
SS・事務所設備ほか	2,710百万円																																										
当期商品・容器仕入高	2,025,181百万円																																										
受取配当金	8,377百万円																																										
資産貸貸収入	3,938百万円																																										
支払利息	1,725百万円																																										
土地(油槽所・SS跡地ほか)	6,802百万円																																										
建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	917百万円																																										
土地(SS跡地ほか)	865百万円																																										
建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか)	1,021百万円																																										
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	731百万円																																										
SS・事務所設備ほか	4,716百万円																																										



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>8. ※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,581百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市)ほか15件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: center;">1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">SS 1,112百万円 (内、土地1,112)</p> <p style="margin-left: 40px;">遊休資産ほか 1,469百万円 (内、土地1,170、建物181 その他117)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. ※8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 52百万円</p> <p>10. ※9 _____</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112	遊休資産ほか	船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市)ほか15件	土地 建物 その他	1,469	合計			2,581	<p>8. ※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ47件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,287百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>オートプロ鎌ヶ谷SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>旧新日本石油加工(株)東京工場 (東京都江東区)ほか45件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p style="margin-left: 40px;">遊休資産ほか 9,110百万円 (内、土地7,534、建物1,310 その他264)</p> <p>不動産事業の資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. ※8 特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p>10. ※9 コージェネ事業再構築費用には、当該事業に係る固定資産及びリース資産の減損損失が3,760百万円含まれております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177	遊休資産ほか	旧新日本石油加工(株)東京工場 (東京都江東区)ほか45件	土地 建物 その他	9,110	合計			9,287
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112																														
遊休資産ほか	船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市)ほか15件	土地 建物 その他	1,469																														
合計			2,581																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地 (千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177																														
遊休資産ほか	旧新日本石油加工(株)東京工場 (東京都江東区)ほか45件	土地 建物 その他	9,110																														
合計			9,287																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,056	798	5,235	619

(注) 1. 株式数の増加798千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少のうち、5,000千株は、国際石油開発㈱への売却によるものであり、235千株は単元未満株式の売却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	366	34	331	建物	366	72	—	294
機械装置	5,599	1,823	3,776	機械装置	5,009	2,098	1,165	1,745
車両運搬具	290	169	121	車両運搬具	254	180	—	74
工具器具備品	833	352	481	工具器具備品	873	344	—	528
合計	7,090	2,379	4,710	ソフトウェア	4	0	—	4
				合計	6,508	2,696	1,165	2,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	1,102百万円			1年内	870百万円		
	1年超	3,809百万円			1年超	3,110百万円		
	合計	4,911百万円			合計	3,981百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 1,165百万円				
	支払リース料	1,482百万円		(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	減価償却費相当額	1,317百万円			支払リース料	1,223百万円		
	支払利息相当額	143百万円			減価償却費相当額	1,075百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティングリース取引 (借主側)				2. オペレーティングリース取引 (借主側)				
(1) 未経過リース料期末残高相当額				(1) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	12百万円			1年内	11百万円		
	1年超	11百万円						
	合計	23百万円						

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	62,118	58,471	3,647	62,186	58,539
関連会社株式	88,375	94,393	6,018	1,079	4,631	3,551
合計	92,022	156,512	64,490	4,726	66,817	62,090

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	43,756	固定資産減損損失	44,931
退職給付引当金超過額	19,658	退職給付引当金	17,346
減価償却費損金算入限度超過額	14,591	投資有価証券・関係会社株式評価減	14,787
投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	12,582	減価償却費	14,304
修繕引当金損金算入限度超過額	1,375	その他	31,335
その他	13,387	繰延税金資産小計	122,705
繰延税金資産小計	105,351	評価性引当額	△52,835
評価性引当額	△48,741	繰延税金資産合計	69,870
繰延税金資産合計	56,609		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△71,639	その他有価証券評価差額金	△67,841
固定資産圧縮積立金	△28,634	固定資産圧縮積立金	△28,602
その他	△962	繰延ヘッジ損益	△15,262
繰延税金負債合計	△101,237	その他	△2,261
繰延税金資産の純額	△44,627	繰延税金負債合計	△113,967
		繰延税金資産の純額	△44,096
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
その他	△2.8	抱合せ株式消滅差額	△23.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	評価性引当額	8.5
		その他	2.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3

(共通支配下の取引等)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

新日本石油化学株式会社は、今日まで約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。

しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CRI (Chemical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化)体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	516円50銭	1. 1株当たり純資産額	537円11銭
2. 1株当たり当期純利益	50円97銭	2. 1株当たり当期純利益	18円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、521円91銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	74,504	26,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,504	26,405
期中平均株式数(株)	1,461,832,202	1,461,909,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1. 新日本石油化学株式会社は、今日までの約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度C R I体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="248 984 630 1131"><tr><td>流動資産</td><td>111,542百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>15,361百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>102,499百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>2,754百万円</td></tr></table> <p>2. 当会社は、平成18年6月に株式会社ジャパンエナジーとの間で重要な契約の締結を行いました。</p> <p>概要については「1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	流動資産	111,542百万円	固定資産	15,361百万円	流動負債	102,499百万円	固定負債	2,754百万円	—————
流動資産	111,542百万円								
固定資産	15,361百万円								
流動負債	102,499百万円								
固定負債	2,754百万円								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	111,919	114,157
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	40,893	31,038
		SK Corporation	1,286,820	14,933
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,211	14,135
		株式会社日本触媒	9,271,537	11,793
		東京ガス株式会社	12,218,353	8,027
		Thai Oil Pcl	36,137,200	7,805
		東日本旅客鉄道株式会社	8,074	7,411
		麒麟麦酒株式会社	4,243,575	7,222
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,332	7,092
		石油資源開発株式会社	763,400	6,725
		本田技研工業株式会社	1,331,000	5,470
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 1リミテッド	50	5,000
		新興プランテック株式会社	3,600,000	4,806
		コスモ石油株式会社	8,400,000	4,149
		九州石油株式会社	12,600,000	3,984
		三井トラストホールディングス株式会社	3,051,219	3,545
		三洋化成工業株式会社	3,993,399	3,230
		東京電力株式会社	671,842	2,707
		三菱地所株式会社	697,050	2,697
		サウディ石油化学株式会社	228,337	2,283
		株式会社ミレアホールディングス	512,435	2,234
		全日本空輸株式会社	4,618,144	2,138
		株式会社山口フィナンシャルグループ	1,200,000	1,905
		千代田化工建設株式会社	687,500	1,777
		王子製紙株式会社	2,477,059	1,548
		株式会社静岡銀行	1,189,650	1,493
		富士興産株式会社	10,059,000	1,448
その他167銘柄	39,992,901	25,892		
		計	159,409,901	306,656



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 注1、11	221,260	7,282	12,948 ( 1,310)	215,593	136,403	5,764	79,190
構築物 注2、11	128,617	5,033	7,821 ( 153)	125,828	88,992	4,100	36,835
油槽 注3	49,595	936	3,439	47,092	42,651	391	4,440
機械装置 注4、11	192,289	12,357	16,635 ( 98)	188,012	158,023	6,919	29,988
車両運搬具 注5	369	8	1	375	344	8	31
工具器具備品 注6、11	30,488	2,103	2,203 ( 10)	30,388	26,478	1,053	3,910
土地 注7、11	355,089	6,130	12,527 ( 7,711)	348,692	—	—	348,692
建設仮勘定 注8	1,385	32,719	29,103	5,001	—	—	5,001
有形固定資産計	979,095	66,570	84,680 ( 9,284)	960,985	452,893	18,239	508,091
無形固定資産							
のれん	2,500	—	—	2,500	2,000	500	500
借地権 注11	8,312	18	50 ( 1)	8,280	—	—	8,280
諸施設利用権 注9、11	1,003	354	20 ( 0)	1,337	893	135	444
ソフトウェア 注10	31,833	7,204	2,632	36,405	25,557	5,221	10,848
無形固定資産計	43,650	7,577	2,703 ( 2)	48,524	28,450	5,856	20,073
長期前払費用	7,482	533	405	7,609	6,172	406	1,437

- (注) 1. 建物の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 2,111百万円 を含んでおります。  
2. 構築物の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 176百万円 を含んでおります。  
3. 油槽の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 62百万円 を含んでおります。  
4. 機械装置の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 1,106百万円 を含んでおります。  
5. 車両運搬具の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 6百万円 を含んでおります。  
6. 工具器具備品の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 1,078百万円 を含んでおります。  
7. 土地の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 516百万円 を含んでおります。  
8. 建設仮勘定の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 2百万円 を含んでおります。  
9. 諸施設利用権の当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 351百万円 を含んでおります。  
10. ソフトウェアの当期増加額は、新日本石油化学(株)会社分割の継承による増加 1,133百万円 を含んでおります。  
11. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	3,767	—	303	1,456	2,006
役員賞与引当金	243	231	243	—	231
修繕引当金 注2	4,265	495	759	669	3,332

(注) 1. 当期減少額 (その他) は、洗い替え計算による減少額の計上であります。

2. 当期減少額 (その他) は、タンク売却による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日）における資産及び負債の内容

ア. 流動資産

① 現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	3
当座預金	6,194
普通預金	4,651
通知預金	156,915
別段預金	12
合計	167,777

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
淀川ヒューテック株式会社	95
株式会社サンリッツ	85
株式会社金陽社	55
株式会社東京機械製作所	51
日本シャフト株式会社	38
その他	137
合計	463

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成19年 4月	187
” ” 5 ”	102
” ” 6 ”	72
” ” 7 ”	92
” ” 8 ”	8
合計	463

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
コスモ石油株式会社	44,501
三菱商事石油株式会社	34,108
出光興産株式会社	23,775
全国農業共同組合連合会	20,160
全日本空輸株式会社	15,039
その他	519,511
合計	657,097

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率（%）	滞留期間（日）
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
金額	613,683	6,080,957	6,037,543	657,097	90.2	38.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 製品及び商品

油種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
揮発油・ナフサ	533	34,852
灯油	737	40,141
軽油	262	13,340
重油	812	36,060
L P G	383（千トン）	22,990
潤滑油ほか	392	30,652
合計	—	178,037

(注) 上記には、未着商品2,775百万円が含まれております。

⑤ 容器

種別	数量	金額（百万円）
ドラム缶	127千本	303
雑缶	1,289千缶	281
その他	149千個	20
合計	—	605

## ⑥ 半製品

油種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
揮発油・ナフサ	752	36,220
灯油	124	6,167
軽油	289	13,526
重油	948	41,162
潤滑油ほか	188	12,775
合計	—	109,852

## ⑦ 原油

種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
原油	8,868	398,089

(注) 上記には、未着原油 173,088百万円が含まれております。

## ⑧ 原材料

種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
原材料	200	12,850

(注) 上記には、未着原材料 1,942百万円が含まれております。

## ⑨ 貯蔵品

種別	金額 (百万円)
製造用資材	170
工事用資材	236
合計	406

## イ. 固定資産

## ① 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
新日本石油精製株式会社	270,073
新日本石油開発株式会社	33,868
株式会社ENEOSフロンティア	8,507
和歌山石油精製株式会社	5,600
新日本石油化学株式会社	5,282
その他	60,702
合計	384,034

ウ. 流動負債

① 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Saudi Arabian Oil Company	66,932
Kuwait Petroleum Corporation	35,728
出光興産株式会社	31,197
Abu Dhabi National Oil Company	27,150
コスモ石油株式会社	21,918
その他	180,506
合計	363,433

② 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	118,130
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	8,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,700
中央三井信託銀行株式会社	1,700
その他	11,950
合計	161,480

③ コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	101,000	159,000	163,000	—	—	423,000

④ 未払金

内訳	金額 (百万円)
輸入消費税	47,110
石油税	43,003
委託精製料	34,324
工事代	20,088
その他	83,141
合計	227,668

⑤ 未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	315,061
軽油引取税	313
合計	315,374

エ. 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額（百万円）
明治安田生命保険相互会社	57,500
住友生命保険相互会社	42,000
株式会社みずほコーポレート銀行	41,350
日本生命保険相互会社	28,178
株式会社三井住友銀行	24,425
その他	121,661
合計	315,114

(注) 期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目 48,574百万円

3年目 13,047百万円

(3) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対し、同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュフローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。

3. 会社分割に伴う継承

平成18年4月1日付で当社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。被分割会社の財務諸表は次のとおりであります。

被分割会社（新日本石油化学株式会社）の財務諸表

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金			363	—	
2. 受取手形			6	—	
3. 売掛金	※3		69,950	5,172	
4. 製品			10,198	—	
5. 容器			12	—	
6. 半製品			86	—	
7. 原材料			6,950	—	
8. 貯蔵品			1,954	2,079	
9. 前払費用	※3		33	156	
10. 繰延税金資産			2,112	194	
11. 短期貸付金	※3		3,158	—	
12. 預託金	※3		38,240	—	
13. 未収入金	※3		4,690	6,093	
14. その他			199	211	
流動資産合計			137,958	60.57	13,908
16.13					
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		11,915		10,185	
減価償却累計額		6,687	5,228	5,840	4,345
(2) 構築物		28,843		32,608	
減価償却累計額		21,267	7,575	21,962	10,645
(3) 油槽		13,965		14,395	
減価償却累計額		8,991	4,974	9,267	5,128
(4) 機械装置		87,343		96,750	
減価償却累計額		64,497	22,845	68,141	28,608



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(5) 車両運搬具		218		220	
減価償却累計額		161	57	163	57
(6) 工具器具備品		5,194		4,201	
減価償却累計額		4,537	657	3,625	576
(7) 土地			13,411		12,894
(8) 建設仮勘定			16,330		4,097
有形固定資産合計			71,079 (31.21)		66,354 (76.94)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			98		98
(2) 特許権			1,015		1,313
(3) 諸施設利用権	※1		2		1
(4) ソフトウェア			823		480
無形固定資産合計			1,940 (0.85)		1,894 (2.20)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,241		1
(2) 関係会社株式			5,908		—
(3) 長期貸付金			11		—
(4) 従業員に対する長期貸付金			7		6
(5) 関係会社長期貸付金			1,231		—
(6) 差入保証金			11		6
(7) 長期前払費用			1,140		1,239
(8) 繰延税金資産			3,090		2,795
(9) その他			176		37
貸倒引当金			△33		—
投資その他の資産合計			16,785 (7.37)		4,086 (4.73)
固定資産合計			89,805 39.43		72,336 83.87
資産合計			227,763 100.00		86,244 100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	84,375		856	
2. 短期借入金	※3	34,000		5,442	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※3	1,604		40	
4. 未払金	※3	6,557		4,311	
5. 未払費用	※3	2,750		1,126	
6. 未払法人税等		7,614		—	
7. 預り金	※3	278		131	
8. 役員賞与引当金		71		26	
9. その他	※3	1,823		919	
流動負債合計		139,074	61.06	12,853	14.90
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	33,670		40,000	
2. 退職給付引当金		7,697		5,802	
3. 修繕引当金		979		1,825	
4. その他	※3	627		—	
固定負債合計		42,974	18.87	47,627	55.22
負債合計		182,048	79.93	60,481	70.12

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	10,000	4.39	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		239		—	
資本剰余金合計		239	0.10	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,147		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		782		—	
3. 当期末処分利益		33,388		—	
利益剰余金合計		35,318	15.51	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		157	0.07	—	—
資本合計		45,714	20.07	—	—
負債・資本合計		227,763	100.00	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,000	5.80
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		119	
資本剰余金合計		—	—	119	0.14
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		573	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		540	
繰越利益剰余金		—		19,530	
利益剰余金合計		—	—	20,643	23.94
株主資本合計		—	—	25,763	29.88
純資産合計		—	—	25,763	29.88
負債・純資産合計		—	—	86,244	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		413,578	100.00		30,481	100.00
II 売上原価	※2					25,617	84.04
1. 製品期首たな卸高		7,045			—		
2. 当期製品仕入高	※2	188,638			—		
3. 当期製品製造原価	※2	189,745			—		
合計		385,429			—		
4. 製品期末たな卸高		10,198	375,230	90.73	—	—	—
売上総利益			38,347	9.27		4,864	15.96
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		5,602			—		
2. 作業費		626			—		
3. 販売諸掛		319			—		
4. 役員報酬		113			40		
5. 役員賞与引当金繰入額		70			26		
6. 給料手当		1,091			162		
7. 福利厚生費		86			51		
8. 退職給付引当金繰入額		616			49		
9. 賞与及び雑給		1,661			264		
10. 旅費交通費・通信費		240			35		
11. 修繕費		54			47		
12. 賃借料		805			106		
13. 租税公課		274			59		
14. 消耗品費		20			1		
15. 減価償却費		567			92		
16. 研究開発費	※1	1,059			7		
17. その他		1,144	14,357	3.47	413	1,357	4.46
営業利益			23,990	5.80		3,506	11.50

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	77			41		
2. 受取配当金	※2	691			60		
3. その他	※2	680	1,449	0.35	335	437	1.43
V 営業外費用							
1. 支払利息	※2	1,004			322		
2. 為替差損		20			—		
3. その他	※2	706	1,731	0.42	163	485	1.59
経常利益			23,708	5.73		3,457	11.34
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,212	2,212	0.54	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	39			—		
2. 投資有価証券売却損		27			—		
3. 固定資産除却損	※4	—			670		
4. その他		5	72	0.02	—	670	2.20
税引前当期純利益			25,847	6.25		2,787	9.14
法人税、住民税及び事業税		10,973			13		
法人税等調整額		543	11,517	2.78	1,076	1,089	3.57
当期純利益			14,330	3.47		1,698	5.57
前期繰越利益			19,057			—	
当期末処分利益			33,388			—	

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	材料費	164,341	86.61	—	—
II	労務費	8,596	4.53	—	—
III	修繕費	2,800	1.48	—	—
IV	減価償却費	6,887	3.63	—	—
V	その他経費	7,126	3.75	—	—
	当期総製造費用	189,753	100.00	—	—
	期首半製品たな卸高	79		—	
	合計	189,832		—	
	期末半製品たな卸高	86		—	
	当期製品製造原価	189,745		—	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算を採用している。

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	労務費	—	—	6,704	26.17
II	修繕費	—	—	4,293	16.76
III	減価償却費	—	—	7,306	28.52
IV	その他	—	—	7,314	28.55
	売上原価	—	—	25,617	100.00

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			33,388
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		67	67
合計			33,455
III 次期繰越利益			33,455

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	239	1,147	782	33,388	35,318	45,557	157	45,714
事業年度中の変動額									
当期純利益					1,698	1,698	1,698		1,698
会社分割による減少	△5,000	△119	△573	△98	△15,700	△16,372	△21,492	△157	△21,649
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩				△67	67	-	-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩				△75	75	-	-		-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の変動額合 計 (百万円)	△5,000	△119	△573	△242	△13,858	△14,674	△19,793	△157	△19,951
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	119	573	540	19,530	20,643	25,763	-	25,763

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		25,847	2,787
減価償却費		7,468	7,399
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△552	△1,398
修繕引当金の増加額 (△減少額)		708	846
受取利息及び受取配当金		△769	△102
支払利息		1,004	322
固定資産除売却損		242	103
投資有価証券売却益		△2,212	—
売上債権の減少額 (△ 増加額)		△8,892	△5,060
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△4,275	△5
仕入債務の増加額 (△減少額)		18,735	△10,092
その他		△1,598	△5,389
小計		35,707	△10,589
利息及び配当金の受取 額		769	102
利息の支払額		△1,022	△322
法人税等の支払額		△7,036	△7,627
営業活動によるキャッ シュ・フロー		28,418	△18,437



		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△103	—
投資有価証券の売却による収入		3,089	—
有形固定資産の取得による支出		△12,433	△4,837
有形固定資産の売却による収入		85	—
長期貸付金の回収による収入		18	—
短期貸付金の純減少額 (△純増加額)		△37,745	18,771
その他		△185	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,274	13,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		27,267	△2,557
長期借入れによる収入		—	40,000
長期借入金の返済による支出		△8,734	△32,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,533	5,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△322	△27
VI 現金及び現金同等物の期首残高		685	363
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△336
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		363	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 製品、半製品、原材料及び容器 総平均法による原価法を採用しております。 ② 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	① _____  ② 貯蔵品 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法を採用しております。	① _____  ② その他有価証券 _____  時価のないもの 同左  _____
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務		
4. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 会社の定めた耐用年数による定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  ③ 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金 機械装置および構築物等について、将来の修繕費用の支出に備えるため、当該費用を期間按分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 760 962 895"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左						
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(「資産賃貸収入」に係る「収入対応費用」の処理方法の変更)</p> <p>平成18年4月1日からの新日本石油株式会社との取引形態の変更により、石油化学製品の製造受託に係る売上と費用との対応を厳密にするため、以下のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>資産賃貸収入につきましては、従来、営業外収益「その他」に計上し、当該収入対応費用につきましては、売上原価に計上しておりましたが、営業外損益における「収益」と「費用」の区分計算をより厳密に行うため、当該収入対応費用を営業外費用「その他」へ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、併せて、厚生施設利用料等の収入につきましては、従来、営業外収益「その他」に計上し、当該収入対応費用につきましては、売上原価に計上しておりましたが、当該収入は費用との見合いであり、また製造受託費用(売上原価)をより実態に近づけるため、当該収入を製造受託費用から控除する方法へ変更しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益は178百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、25,763百万円であります。</p> <p>(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1. ※1は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>2. ※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nissei Chemical Texas Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sunrise Chemical L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンアロマー(株)</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浮島ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,489百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> </table> <p>4. ※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預託金</td> <td style="text-align: right;">38,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は157百万円です。</p>	授権株式数	普通株式	3,200,000株	発行済株式総数	普通株式	2,000,000株	Nissei Chemical Texas Inc.	3,614百万円	Sunrise Chemical L.L.C.	1,284百万円	サンアロマー(株)	453百万円	浮島ポリプロ(株)	136百万円	合計	5,489百万円	保証額	1,767百万円	売掛金	5,372百万円	前払費用	3百万円	短期貸付金	3,158百万円	預託金	38,240百万円	未収入金	441百万円	買掛金	73,312百万円	短期借入金	34,000百万円	1年以内に返済する長期借入金	0百万円	未払金	22百万円	未払費用	986百万円	預り金	116百万円	その他流動負債	0百万円	長期借入金	33,130百万円	その他固定負債	627百万円	<p>1. ※1は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>2. ※2 _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>4. ※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	保証額	1,046百万円	売掛金	4,866百万円	未収入金	448百万円	買掛金	119百万円	未払金	3百万円	未払費用	192百万円
授権株式数	普通株式	3,200,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	2,000,000株																																																									
Nissei Chemical Texas Inc.	3,614百万円																																																										
Sunrise Chemical L.L.C.	1,284百万円																																																										
サンアロマー(株)	453百万円																																																										
浮島ポリプロ(株)	136百万円																																																										
合計	5,489百万円																																																										
保証額	1,767百万円																																																										
売掛金	5,372百万円																																																										
前払費用	3百万円																																																										
短期貸付金	3,158百万円																																																										
預託金	38,240百万円																																																										
未収入金	441百万円																																																										
買掛金	73,312百万円																																																										
短期借入金	34,000百万円																																																										
1年以内に返済する長期借入金	0百万円																																																										
未払金	22百万円																																																										
未払費用	986百万円																																																										
預り金	116百万円																																																										
その他流動負債	0百万円																																																										
長期借入金	33,130百万円																																																										
その他固定負債	627百万円																																																										
保証額	1,046百万円																																																										
売掛金	4,866百万円																																																										
未収入金	448百万円																																																										
買掛金	119百万円																																																										
未払金	3百万円																																																										
未払費用	192百万円																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,059百万円</p>	1. ※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">7百万円</p>
2. ※2 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次の とおりであります。	2. ※2 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次の とおりであります。
売上高 当期製品仕入高 当期製品製造原価 受取利息 受取配当金 営業外収益・その他 支払利息 営業外費用・その他	売上高 売上原価 受取利息 営業外収益・その他 支払利息 営業外費用・その他
3. ※3 固定資産売却損の主な内容 土地（社宅用地）	3. ※3 _____
4. ※4 _____	4. ※4 固定資産除却損の主な内容 工場機械装置・油槽等 事務所設備ほか

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 363百万円	現金預金勘定 一百万円
現金及び現金同等物 363百万円	現金及び現金同等物 一百万円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	0	2	車両運搬具	6	2	4
工具器具備品	235	153	81	工具器具備品	215	64	151
ソフトウェア	34	22	11	ソフトウェア	10	4	5
合計	272	177	95	合計	233	71	161
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		48百万円		1年内		51百万円	
1年超		48百万円		1年超		110百万円	
合計		97百万円		合計		162百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		62百万円		支払リース料		56百万円	
減価償却費相当額		59百万円		減価償却費相当額		54百万円	
支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		1百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	516	775	259	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	516	775	259	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		516	775	259	—	—	—

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,952	2,212	27	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	403	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。 通貨関連 ・ 為替予約取引 金利関連 ・ 金利スワップ取引	—————
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	—————
(3) 取引の利用目的	資産及び負債が負う為替・金利の変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 イ. 借入金 ③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の圏内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利の変動リスクを管理することを目的としております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>当会社で利用しているデリバティブ取引は、為替・金利の市場リスクを負っておりますが、貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>—————</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>—————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△23,865	△18,569
② 年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	18,447	14,401
③ 未積立退職給付債務（①+②）（百万円）	△5,417	△4,168
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	△2,095	△1,579
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△184	△54
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）（百万円）	△7,697	△5,802

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	513	329
② 利息費用（百万円）	489	380
③ 期待運用収益（百万円）	△302	△268
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	846	4
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△110	△63
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤） （百万円）	1,436	382

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度の翌事業年度から5年(定額法)で処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金超過額 3,043	退職給付引当金 2,294
投資有価証券評価損 955	修繕引当金 721
賞与引当金損金算入限度超過額 717	賞与引当金 363
未払事業税否認 574	減価償却費 131
減価償却費損金算入限度超過額 316	その他 84
その他 1,248	繰延税金資産合計 3,683
繰延税金資産小計 6,855	(繰延税金負債)
評価性引当額 △1,085	固定資産圧縮積立金 △353
繰延税金資産合計 5,770	未収事業税 △339
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 △693
固定資産圧縮積立金 △464	繰延税金資産の純額 2,990
その他有価証券評価差額金 △102	
繰延税金負債合計 △567	
繰延税金資産の純額 5,203	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 39.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	
評価性引当額の増減 4.2	
その他 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	

## (関係当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売 (元売)	(被所有) 直接 100.0%	兼任 7名	原料の仕入及び製品売上  また当会社は資金の借入がある	原料仕入ほか (*1)	291,948	買掛金	71,338
								製品売上ほか (*2)	15,993	売掛金	4,027
								資金の預託 (*3)	38,240	預託金	38,240
								資金の借入 (*4)	27,267	短期借入金 長期借入金	34,000 33,130

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (\*1) 原料仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定している。
- (\*2) 製品売上については、市場価格を勘案して合理的に決定している。
- (\*3) 資金の預託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (\*4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額  (百万円)	科目	期末 残高  (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437	石油製品の 販売 (元売)	(被所有) 直接 100.0%	兼任 4名	石油化学製品の 製造受託 また当社は資金の 借入がある	会社分割による承継 (*1)		—	—
								分割承継資産	126,903		
								分割承継負債	105,254		
								石油化学製品の製造受託料 (*2)	25,636	売掛金	4,640
								代理決済 (*3)	5,442	短期借入金	5,442
								資金の借入 (*4)	40,000	長期借入金	40,000
								利息の支払 (*3、*4)	315	—	—
資産の賃貸 (*5)	72	—	—								

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (\*1) 会社分割により承継した資産及び負債は、分割契約書の承認決議を得て、当社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外の全ての営業を新日本石油㈱に承継した。
- (\*2) 石油化学製品の製造受託料については、契約に定めた対象経費にマージンを加算している。
- (\*3) 代理決済については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
当社の支払は全て新日本石油㈱が代理決済し、借入金処理している。また、当社は現金預金残高を日々借入金の返済に充当しているため、現金預金残高を持たない。そのため、借入総額は当社の支払総額となり当社の資金需要を勘案した取引金額ではないため、借入と返済をネット表示している。
- (\*4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (\*5) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定している。



(共通支配下の取引等)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

新日本石油グループでの石油化学事業の一層の強化を図るため、当社は、親会社であります新日本石油株式会社に対し、当社の本社部門を分離して統合することとし、平成18年4月1日付で当社の川崎事業所における製造事業以外のすべての事業を分割型吸収分割により分離いたしました。分離した資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 22,857円44銭	1. 1株当たり純資産額 12,881円90銭
2. 1株当たり当期純利益 7,165円38銭	2. 1株当たり当期純利益 849円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,330	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,330	1,698
期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>当社は、今日までの約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産および当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CRI体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油精製・販売事業との一層の連携が必要と考え、今般、当社の本社部門を新日本石油株式会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で新日本石油株式会社は当社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。新日本石油株式会社が、当社より引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 982 606 1135"><tr><td>流動資産</td><td>111,542百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>15,361百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>102,499百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>2,754百万円</td></tr></table>	流動資産	111,542百万円	固定資産	15,361百万円	流動負債	102,499百万円	固定負債	2,754百万円	<p>—————</p>
流動資産	111,542百万円								
固定資産	15,361百万円								
流動負債	102,499百万円								
固定負債	2,754百万円								

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 株式会社川崎フロンターレ	20	1
計		20	1

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 注4	11,915	417	2,147	10,185	5,840	216	4,345
構築物 注1、5	28,843	4,030	265	32,608	21,962	880	10,645
油槽 注6	13,965	596	166	14,395	9,267	411	5,128
機械装置 注2、7	87,343	11,421	2,014	96,750	68,141	5,391	28,608
車両運搬具 注8	218	18	15	220	163	16	57
工具器具備品 注9	5,194	195	1,188	4,201	3,625	104	576
土地 注10	13,411	—	516	12,894	—	—	12,894
建設仮勘定 注3、11	16,330	6,449	18,681	4,097	—	—	4,097
有形固定資産計	177,222	23,129	24,996	175,355	109,000	7,020	66,354
無形固定資産							
借地権	98	—	—	98	—	—	98
諸施設利用権 注12	1,308	736	351	1,693	378	187	1,315
ソフトウェア 注13	1,691	244	1,133	802	322	157	480
無形固定資産計	3,097	980	1,484	2,593	700	345	1,894
長期前払費用	4,298	433	301	4,430	3,191	33	1,239
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 構築物の当期増加は、OCTプロピレン装置・AFソルベント製造装置新設等に伴う増加であります。
2. 機械装置の当期増加は、OCTプロピレン装置・AFソルベント製造装置新設等に伴う増加であります。
3. 建設仮勘定の当期増加は、プロピレンセンター化計画・LCP製造装置新設等に伴う増加であります。
4. 建物の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 2,111百万円 を含んでおります。
5. 構築物の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 176百万円 を含んでおります。
6. 油槽の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 62百万円 を含んでおります。
7. 機械装置の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 1,106百万円 を含んでおります。
8. 車両運搬具の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 6百万円 を含んでおります。
9. 工具器具備品の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 1,078百万円 を含んでおります。
10. 土地の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 516百万円 を含んでおります。
11. 建設仮勘定の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 2百万円 を含んでおります。

12. 諸施設利用権の当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 351百万円 を含んでおります。
13. ソフトウェアの当期減少額は、会社分割による新日本石油㈱への承継に伴う減少 1,133百万円 を含んでおります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	34,000	5,442	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,604	40	1.05	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,670	40,000	0.67	平成20年
合計	69,274	45,482	—	—

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	—	33	—	—
役員賞与引当金	71	26	71	—	26
株式等評価引当金	216	—	—	216	—
修繕引当金	979	846	—	—	1,825

(注) 当期減少額（その他）は、会社分割による取崩であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき9,030円及び喪失登録株券1枚につき525円（消費税含む。）
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・売渡請求手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html">http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html</a>
株主に対する特典（注）2	毎年9月末現在において、1,000株以上を所有し、かつ当社が発行している「ENEOSカード」の会員である株主を対象に、「ENEOSカード」の利用代金請求にあたり、カード利用代金から所有株式数に応じた「株主優待還元金」を差し引いて、請求する。

(注) 1. 当会社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成19年度より株主優待の内容を変更し、ENEOSカード利用代金還元かENEOSプリカかのいずれかの選択制といたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第191期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第192期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書及びその添付書類  
平成19年4月3日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書  
平成18年6月29日  
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成18年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、平成18年4月1日付で会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継した。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。